行政経営評価（施策評価）

ライフステージの視点（生活と時間）	2．学　ぶ	「学校教育」と「青少年育成」のほか「生涯学習」など、「学ぶ」というキーワードで括れる分野を広義の【学ぶライフステージ】と捉えます。

施策分野	目指すべき姿
2－①　学校教育	良好な学習環境の下で「生きる力」を育む教育が進められ、子どもの確かな学力、豊かな心、健やかな体が育まれるまち
2－②　青少年育成	学校、家庭、地域が一体となって支援する体制の下で青少年の健全育成が図られるまち
2－③　生涯学習	すべての市民が、豊かで充実した人生を送るために、ライフステージごとに自発的な生涯学習活動を行うまち
2－④　スポーツ振興	市民が年齢や体力に応じて気軽にスポーツに参加できる環境が整備され、またスポーツを活かしたまちづくりが推進されているまち
2－⑤　文化振興	市内の貴重な歴史文化を伝える「地質・自然・文化資産」を「銚子資産」として位置づけ、後世へ継承するとともに、銚子ジオパークや日本遺産の取組を活かしたまちづくりを積極的に推進するまち
2－⑥　大学との連携	市民・行政と「地（知）の拠点」である千葉科学大学とが連携した活動を推進することにより、市民の教育・文化水準の向上と地域振興が図られるまち

■まちづくりの視点

市民の視点	子どもから大人までみんなが学び続ける
行政の視点	知徳体のバランスの取れた教育を目指す
協働の視点	分野・世代・地域を超えた学びの場や機会をつくる

■成果指標と現状

指標名（対象分野）	計画策定時（基準年度）	現状（最新）	３年後（2022年度目標値）	５年後（2024年度目標値）	１０年後（2029年度目標値）
①　ふるさと学習取組件数（　学校教育　）	317件（2017年度）	153件（2020年度）	300件	320件	310件
②　生涯学習関連講座の参加者数（　生涯学習　）	1,569人（2017年度）	542人（2020年度）	1,570人	1,570人	1,570人
③　スポーツイベント参加者数（　スポーツ振興　）	7,619人（2017年度）	206人（2020年度）	9,500人	9,700人	9,800人
④　スポーツ合宿施設宿泊者数※（　スポーツ振興　）	2018年4月開業	1,090人（2020年度）	13,870人	16,600人	19,400人
⑤　ジオツアー参加者数（　文化振興　）	2,809人（2017年度）	543人（2020年度）	2,920人	3,000人	3,200人
⑥　人口千人当たり市民公開講座受講者数（　大学との連携　）	6.4人（2017年度）	6.4人（2020年度）	7.6人	8.4人	10.0人
⑦　千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（　大学との連携　）	9人（2017年度）	延べ　27人（2020年度）	延べ　40人	延べ　60人	延べ　110人

※スポーツ合宿施設：銚子スポーツタウン

成果指標と現状の分析
現状の各指標の値は、計画策定時と比較し下降している。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策による事業中止・休止の影響によるものが大きい。このような状況下において浮かび上がった課題として、ＩＣＴを活用した「学び」の場の提供を早急に進める必要があるとともに、スポーツ振興の面では、感染防止対策を徹底したwithコロナ時代に沿ったイベントなどの開催が求められる。 また、地元企業に就職した学生数の目標達成に向け、引き続き千葉科学大学と連携して取り組むとともに、学生にとって魅力のある新たな産業を生み出し、また、今ある産業を学生にとって魅力あるものに磨きあげるような取組を進める必要がある。加えて、ＩターンやＵターンを促すためにも学生に地元企業の情報を広く提供していくことが重要である。

＜区分を構成する主な事務事業一覧＞

区分：　２．学　ぶ

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和２年度決算		
２－①学校教育：教育環境の整備					
小学校施設管理経費	教育総務室	30,391	29,690	11002010643	
小学校冷房設備及びブロック塀整備経費	教育総務室	181,946	―	―	令和元年度整備完了
小学校大規模改修経費	教育総務室	―	2,178	11002011943	令和２年度新規事業
中学校施設管理経費	教育総務室	9,132	20,265	11003010643	
中学校冷房設備及びブロック塀整備経費	教育総務室	92,772	―	―	令和元年度整備完了
学校給食センター管理経費	教育総務室	249,870	252,019	11008041043	
学校給食センター管理経費	学校給食センター	237,505	212,492	11008041045	
学校給食センター施設整備経費	教育総務室	45,319	45,367	11008070143	
その他教育振興関係経費	学校教育室	1,106	903	11001030144	
適応指導教室運営経費	学校教育室	983	917	11001030344	
小学校教育支援補助員配置経費	学校教育室	246	330	11002010944	
小学校パソコン設置・管理経費	学校教育室	30,680	46,216	11002011044	
小学校外国語活動補助事業経費	学校教育室	4,014	4,177	11002011344	
学校図書館司書配置経費	学校教育室	1,883	2,598	11002012244	
GIGAスクール構想加速化事業経費（小学校分）	学校教育室	―	223,690	11002012744	令和２年度新規事業
小学校特別支援教育就学奨励経費	学校教育室	1,977	2,006	11002020144	
小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	学校教育室	5,600	5,961	11002020244	
小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	学校給食センター	8,676	7,964	11002020245	
中学校教育支援補助員配置経費	学校教育室	91	103	11003010944	
中学校パソコン設置・管理経費	学校教育室	15,861	30,483	11003011044	
外国青年招致経費	学校教育室	689	565	11003011144	
GIGAスクール構想加速化事業経費（中学校分）	学校教育室	―	121,556	11003012344	令和２年度新規事業
中学校特別支援教育就学奨励経費	学校教育室	1,216	1,037	11003020144	
中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	学校教育室	8,414	7,097	11003020244	
中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	学校給食センター	6,390	5,911	11003020245	
小児言語指導センター管理運営経費	小児言語指導センター	173	166	11006010746	

＜区分を構成する主な事務事業一覧＞

区分：　２．学　ぶ　　注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和２年度決算		
２－①学校教育：学校規模の適正化					
猿田地区児童通学支援経費	教育総務室	4,070	4,064	11002020443	
銚子西中学校整備経費	教育総務室	112,539	207,128	11003012043	令和２年度整備完了
遠距離通学費補助事業経費	教育総務室	2,668	2,716	11003020343	
２－①学校教育：市立高等学校教育の充実					
高等学校施設管理経費	教育総務室	48,555	48,032	11004020143	
高等学校整備経費	教育総務室	88,858	83,608	11004040143	
非常勤講師等関係経費	銚子市立銚子高等学校	4,244	4,595	11004010854	令和元年度：非常勤職員関係経費
２－②青少年育成：健全育成体制の充実					
青少年相談員関係経費	生涯学習室	1,284	450	11007010947	
２－②青少年育成：健全な社会環境づくり					
青少年指導センター運営経費	生涯学習室	1,343	993	11007010747	
２－③生涯学習：生涯学習支援体制の充実					
その他社会教育関係経費	生涯学習室	3,996	5,046	11007011147	
２－③生涯学習：ライフステージに応じた生涯学習機会の充実					
地区コミュニティセンター管理経費	市民センター	5,234	5,339	11007011348	
市民センター管理運営経費	市民センター	12,693	12,666	11007020748	
図書館管理運営経費	公正図書館	16,089	17,896	11007030649	
ブックスタート経費	公正図書館	200	163	11007030849	
２－③生涯学習：人口規模に見合った市民活動拠点の規模適正化					
青少年文化会館管理経費	青少年文化会館	7,377	17,444	11007040850	
２－④スポーツ振興：スポーツ施設の環境整備					
野球場関係経費	体育館	1,522	1,124	11008020252	
スポーツコミュニティセンター関係経費	体育館	5,126	4,573	11008020352	
庭球場関係経費	体育館	72	54	11008020552	
その他体育施設関係経費	体育館	1,695	1,534	11008020652	
体育館管理運営経費	体育館	6,901	9,250	11008030252	
２－④スポーツ振興：スポーツを活かしたまちづくりの推進					
銚子さんまマラソン運営経費	スポーツ振興室	3,151	300	11008011751	令和２年度事業中止
２－④スポーツ振興：その他【スポーツ振興】					
体育協会助成経費	スポーツ振興室	2,039	1,578	11008010851	
その他保健体育総務関係経費	スポーツ振興室	4,611	737	11008011151	

＜区分を構成する主な事務事業一覧＞

区分：　２．学　ぶ

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和２年度決算		
２－⑤文化振興：埋蔵文化財（余山貝塚）の保存					
埋蔵文化財保存経費	文化財・ジオパーク室	2,059	2,025	11007012453	
２－⑤文化振興：「銚子資産」活用の促進					
銚子資産活用経費	文化財・ジオパーク室	2,167	1,414	11007012553	令和元年度：文化資産活用経費
２－⑤文化振興：銚子ジオパーク活動の推進					
銚子ジオパーク支援経費	文化財・ジオパーク室	4,597	4,786	11007012753	
２－⑤文化振興：日本遺産の魅力発信					
日本遺産魅力発信推進経費	文化財・ジオパーク室	715	714	11007012853	８－④広域関連
２－⑤文化振興：その他【文化振興】					
文化財管理経費	文化財・ジオパーク室	2,836	637	11007010853	

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	小学校施設管理経費	事業ＩＤ	11002010643

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	適正かつ適切に小学校施設の維持管理を実施し、教育環境の整備・向上に努める。	
対　象	児童、教職員	
事業内容	小学校施設の管理を行う。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		29,690 千円
財源	一般財源（B）	29,690 千円
	特定財源（C）	0 千円

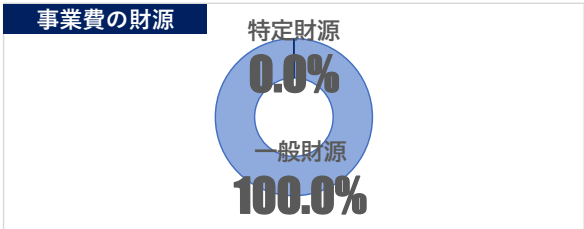
市民ひとりあたり（A／人口）	507 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	22,912 千円
総コスト（A+D）	52,602 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	3,669 千円	12.36%
11　役務費	1,462 千円	4.92%
12　委託料	12,690 千円	42.74%
13　使用料及び賃借料	957 千円	3.22%
14　工事請負費	9,937 千円	33.47%
15　原材料費	965 千円	3.25%
17　備品購入費	10 千円	0.03%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	小学校施設管理経費	事業ＩＤ	11002010643

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
修繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	35	40
工事実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	17	9
営繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	94	65
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

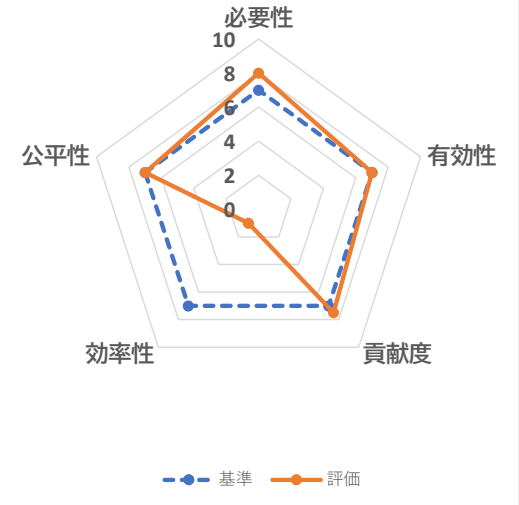
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	小学校大規模改修経費	事業ＩＤ	11002011943

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	1
補助事業との関連	1　国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	4　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	補助事業	
事業期間	単年度繰返	令和　2　年度から　年度まで
目　的	小学校施設の多くは建築から40年以上経過し、老朽化が進んでいる。定期的な維持管理を行い、劣化を予防し本来の機能の維持を図る。	
対　象	児童、教職員	
事業内容	老朽化している施設の大規模改造工事やトイレの洋式化、防災機能強化対策工事などを実施する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		2,178 千円
財源	一般財源（B）	778 千円
	特定財源（C）	1,400 千円

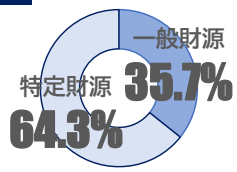
市民ひとりあたり（A／人口）	37 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	2,178 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
12　委託料	2,178 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
小学校整備債（市債）	1,400 千円

行政経営評価レポート

所管	教育総務室
事業ＩＤ	11002011943

事務事業名	小学校大規模改修経費

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
工事実施件数	校	目標値	―	―
		実績値	―	2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

老朽化している施設の大規模改造工事（第五中特別教室棟外壁、防水、内装等）やトイレの洋式化（本城小）、防災機能強化対策設計業務（明神小受水槽・高架水槽の耐震対策）などを実施し、良好な教育環境の改善を図る。なお、トイレの洋式化及び防災機能強化対策工事は令和３年度に繰越しし事業を実施する。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

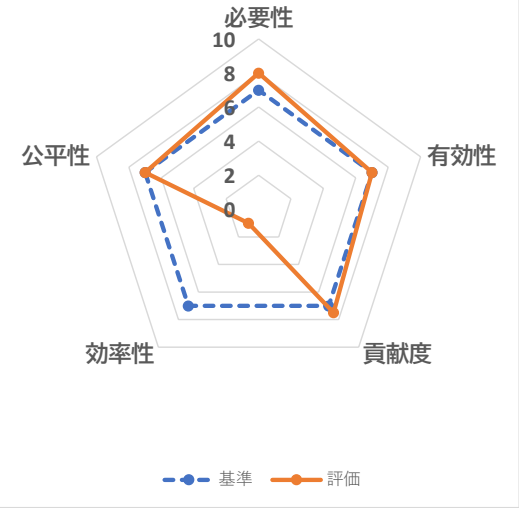
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

良好な教育環境を整備するため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

老朽化している施設の大規模改造工事やトイレの洋式化、防砂機能強化対策工事などを実施し、良好な教育環境を整備するため、事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	中学校施設管理経費	事業ＩＤ	11003010643

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	適正かつ適切に中学校施設の維持管理を実施し、教育環境の整備・向上を図る。	
対　象	生徒、教職員	
事業内容	中学校施設の管理を行う。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		20,265 千円
財源	一般財源（B）	20,265 千円
	特定財源（C）	0 千円

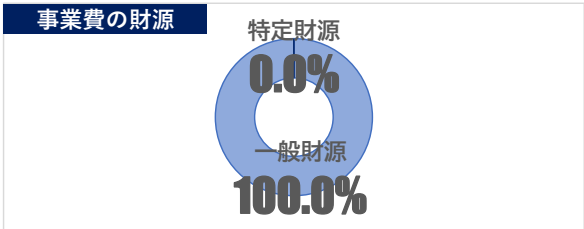
市民ひとりあたり（A／人口）	346 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	10,524 千円
総コスト（A+D）	30,789 千円

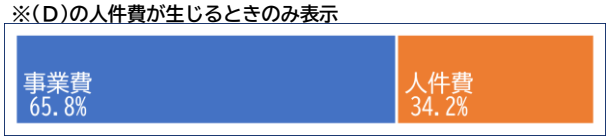
※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	4,353 千円	21.48%
11　役務費	1,689 千円	8.33%
12　委託料	7,023 千円	34.65%
13　使用料及び賃借料	3 千円	0.01%
14　工事請負費	6,801 千円	33.56%
15　原材料費	396 千円	1.96%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	中学校施設管理経費	事業ＩＤ	11003010643

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
修繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	20	34
工事実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	7	6
営繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	27	64
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

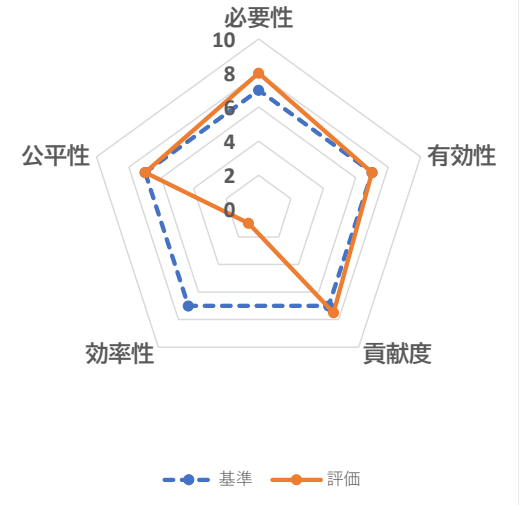
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に施設の維持管理を実施していくため、事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	学校給食センター管理経費	事業ＩＤ	11008041043

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	4
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	期間限定複数年度	平成　24　年度から　令和　9　年度まで
目　的	効率的な運営と維持管理業務が可能となる事、また予防保全による維持管理を行うことにより良好な施設環境を維持する。	
対　象	学校給食センター施設及び職員等	
事業内容	学校給食センター施設の維持管理を行う。	
関連事業	学校給食センター施設整備経費	

3　費用等に関する項目

事業費（A）		252,019 千円
財源	一般財源（B）	252,019 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	4,300 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	252,019 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
12　委託料	252,019 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	学校給食センター管理経費	事業ＩＤ	11008041043

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
給食調理食数	食	目標値	—	—
		実績値	694,602	674,900
給食調理・配送日数	日	目標値	—	—
		実績値	192	192
維持管理日数	日	目標値	—	—
		実績値	366	365
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

運営業務と維持管理業務の委託により効率的な運営と適切な維持管理が図られた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

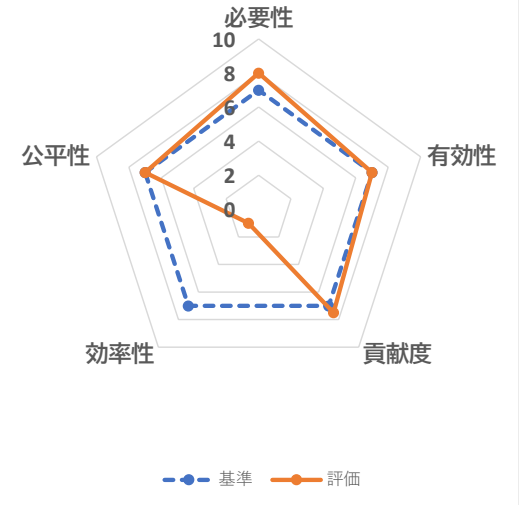
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

運営業務と維持管理業務の委託による効率的な運営と適切な維持管理を実施するため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

運営業務と維持管理業務の委託による効率的な運営と適切な維持管理を実施するため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	学校給食センター
事務事業名	学校給食センター管理経費	事業ＩＤ	11008041045

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	所長　髙木　利雄	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	4
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校給食法第８条			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	幼稚園・小学校・中学校の生徒等及び教諭等への給食の提供	
対　　象	幼稚園・小学校・中学校の生徒等及び教諭等への給食の提供	
事業内容	学校給食・幼稚園給食の提供。賄材料の調達や献立の作成	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		212,492 千円
財源	一般財源（B）	55,727 千円
	特定財源（C）	156,765 千円

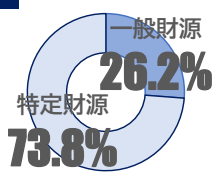
市民ひとりあたり（A／人口）	3,625 円
受益者負担率	73.77%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	212,492 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	20 千円	0.01%
10　需用費	210,236 千円	98.94%
11　役務費	1,011 千円	0.48%
12　委託料	286 千円	0.13%
13　使用料及び賃借料	900 千円	0.42%
18　負担金、補助及び交付金	39 千円	0.02%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	学校給食費負担金収入	156,747 千円
※	公共施設等電気料収入	18 千円

行政経営評価レポート

		所管	学校給食センター
事務事業名	学校給食センター管理経費	事業ＩＤ	11008041045

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
給食提供数（日）	食	目標値	―	3,597
		実績値	3,808	3,610
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

安全で安心な給食の提供が図れた。

5　事業の検証

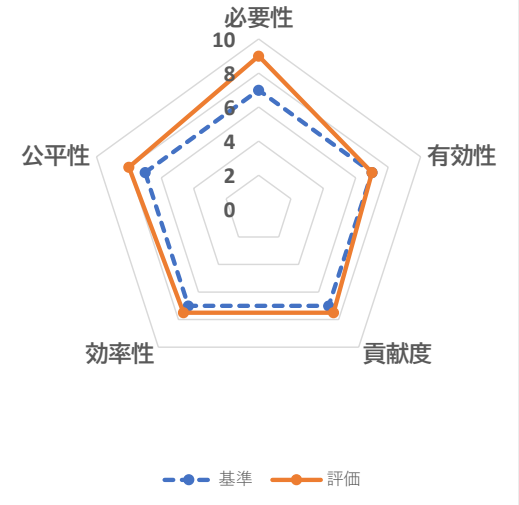
必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（直近２年以内にコスト計算実施）

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する

（上記理由）

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

児童、生徒数の減少に伴い給食提供数が減少していくが、引き続き安全で安心な給食を提供する。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	学校給食センター施設整備経費	事業ＩＤ	11008070143

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　　―　　）	10	8	7
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	期間限定複数年度	平成　24　年度から　令和　9　年度まで
目　的	老朽化した施設の更新により、衛生管理基準に適合した施設での安全安心な給食の提供を目的とする。	
対　象	学校給食センター施設及び職員等	
事業内容	PFI事業により整備した学校給食センター建設費の割賦払いを行う。	
関連事業	学校給食センター管理経費	

3　費用等に関する項目

事業費（A）		45,367 千円
財源	一般財源（B）	45,367 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	774 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	45,367 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
16　公有財産購入費	45,367 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	学校給食センター施設整備経費	事業ＩＤ	11008070143

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

衛生管理基準に適合した施設、かつ安全安心な給食の提供が図られた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

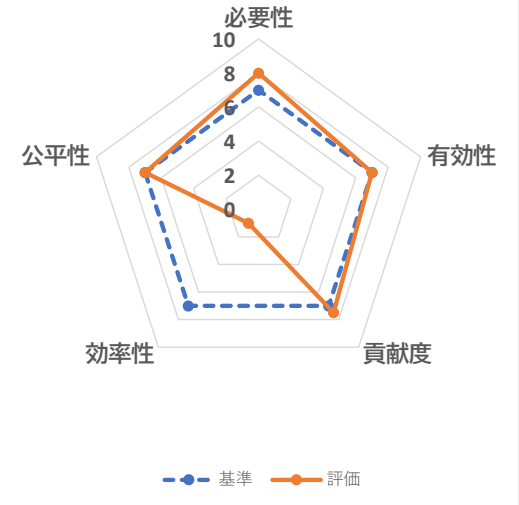
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

PFI事業により整備した学校給食センター建設費の割賦払いを行っていくため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

PFI事業により整備した学校給食センター建設費の割賦払いを行っていくため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	その他教育振興関係経費	事業ＩＤ	11001030144

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	1	3
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法施行規則			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	障害のある児童生徒への就学支援、学校運営、特別支援を必要とする児童生徒への就学支援や特別支援、いじめ問題対策に対し、専門的な立場から助言や情報提供を行い、対応を図る。	
対　象	児童生徒、学校、地域	
事業内容	教育支援委員会委員、学校評議員、特別支援専門委員、いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題対策専門委員会委員の設置	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		903 千円
財源	一般財源（B）	903 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	15 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	903 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	676 千円	74.87%
10　需用費	125 千円	13.79%
18　負担金、補助及び交付金	102 千円	11.34%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	その他教育振興関係経費	事業ＩＤ	11001030144

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
教育支援委員会	回	目標値	—	2
		実績値	2	2
専門調査員会	回	目標値	—	5
		実績値	5	4
専門家チーム会議	回	目標値	—	3
		実績値	3	1
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
教育支援委員会での対象児童数	人	目標値	—	—
（　　）		実績値	66	52
		目標値		
（　　）		実績値		
		目標値		
（　　）		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

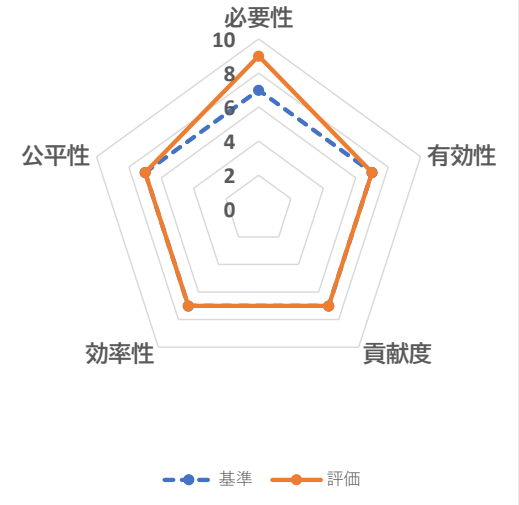
事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	適応指導教室運営経費	事業ＩＤ	11001030344

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	1	3
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	不登校の解消	
対　象	児童生徒、保護者、教職員	
事業内容	適応指導教室の業務は、児童生徒に対する教育相談活動はもちろんのこと、教職員や保護者への助言・支援、専門機関との調整など行っている。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		917 千円
財源	一般財源（B）	917 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	16 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	917 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	914 千円	99.67%
04　共済費	3 千円	0.33%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	適応指導教室運営経費	事業ＩＤ	11001030344

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
適応指導教室通級児童生徒数	人	目標値	—	—
		実績値	29	18
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
進路決定者数及び学校復帰者数の合計 （　　）	人	目標値	—	—
		実績値	8	7
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

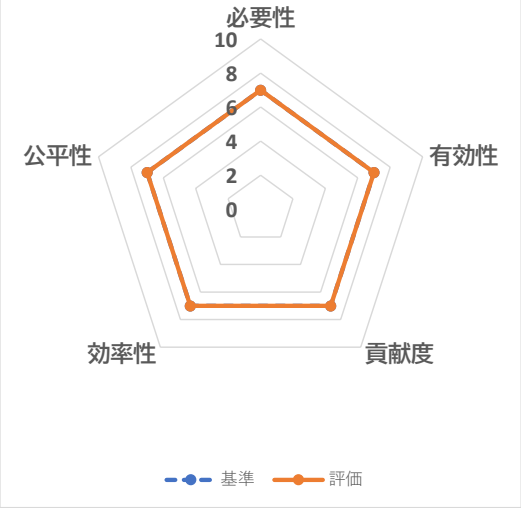
事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

不登校児童生徒の学習支援事業を行う上で、最低限必要な経費のため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

不登校児童生徒の学習支援のため、しおさい学級講師を配置し、きめ細やかな指導を図る。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校教育支援補助員配置経費	事業ＩＤ	11002010944

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　　）	10	2	1
補助事業との関連	3　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとる。	
対　　象	特別な支援を要する児童	
事業内容	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとるための１つの方策として、特別支援補助員を配置する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		330 千円
財源	一般財源（B）	330 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	6 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	330 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
04　共済費	329 千円	99.56%
08　旅費	1 千円	0.44%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校教育支援補助員配置経費	事業ＩＤ	11002010944

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
小学校特別支援補助員の人数	人	目標値	—	—
		実績値	17	18
小学校特別支援補助員の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	11	10
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

学習活動支援を行い、健全な教養の育成を図ることができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

小学校の特別支援補助事業を行う上で、最低限必要な経費のため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

小学校に特別支援補助員を配置し、授業などにおける学習活動の支援を行い、児童の健全な教養の育成を図る。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校パソコン設置・管理経費	事業ＩＤ	11002011044

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	５　内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	小学生にパソコンの基本的な操作・知識を身につけて、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整えるとともに、個人情報モラルの知識を身につける。また、教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。	
対　象	児童及び学校職員	
事業内容	小学校教育用パソコン及び小学校教職員用校務用パソコンの設置校務支援システムの借上げ及び保守管理 パソコンウィルス対策ソフトの購入	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		46,216 千円
財源	一般財源（B）	37,850 千円
	特定財源（C）	8,366 千円

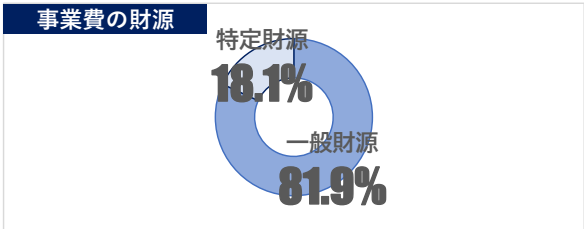
市民ひとりあたり（A／人口）	788 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	46,216 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	297 千円	0.64%
12　委託料	2,129 千円	4.61%
13　使用料及び賃借料	35,127 千円	76.01%
17　備品購入費	8,663 千円	18.74%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	8,366 千円

行政経営評価レポート

所管	学校教育室
事務事業名	小学校パソコン設置・管理経費
事業ＩＤ	11002011044

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
小学校12校のコンピュータ設置台数	台	目標値	―	462
		実績値	462	453
教職員の校務用パソコン設置台数	台	目標値	―	197
		実績値	197	198
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

適正な校務管理を行い、児童の情報活用能力の向上を図ることができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

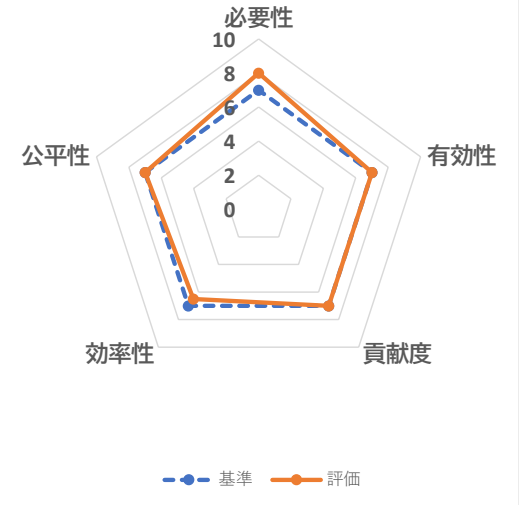
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	事業を拡大
見　直　し　す　る　内　容	Ｒ２年度にGIGAスクール導入後、事業量の増大が見込まれる
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

Ｒ２年度にGIGAスクール導入後、維持管理費の増大が見込まれる

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

GIGAスクール構想の実現のため、全国一律のICT環境整備が求められており、これにより、子供たち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育環境整備が急務である。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校外国語活動補助事業経費	事業ＩＤ	11002011344

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	小学校における外国語活動指導のよりよい体制づくりを支援する。	
対　象	小学校３年生から６年生の児童	
事業内容	小学校３年生から６年生の外国語活動の授業時間において外国語活動補助員を配置し、英語に慣れ親しむことで児童の学習意欲を喚起し、英語に積極的に慣れ親しむ姿勢を児童に身につけさせる。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		4,177 千円
財源	一般財源（B）	4,166 千円
	特定財源（C）	11 千円

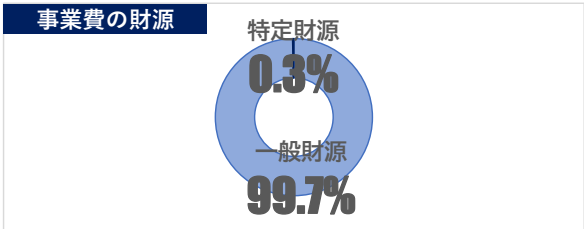
市民ひとりあたり（A／人口）	71 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	4,177 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	3,441 千円	82.38%
03　職員手当等	514 千円	12.30%
04　共済費	56 千円	1.34%
08　旅費	166 千円	3.98%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
雇用保険料被保険者負担金収入	11 千円

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校外国語活動補助事業経費	事業ＩＤ	11002011344

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
外国語活動補助員の人数	人	目標値	—	—
		実績値	5	5
外国語活動補助員の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	12	12
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

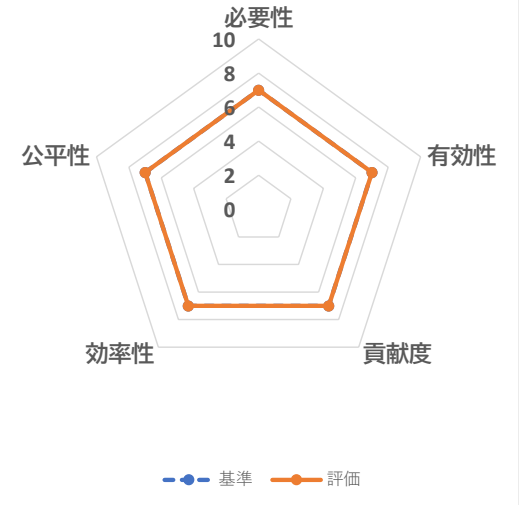
事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

小学校の外国語活動補助事業を行う上で、最低限必要な経費のため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

平成30年度から小学３・４年生は15時間ずつ、５・６年生は50時間ずつの外国語活動が義務付けられたことから、今後も学習支援を行い、児童の健全育成を図る。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	学校図書館司書配置経費	事業ＩＤ	11002012244

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	５　内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	図書室の整備業務や読書活動の推進を図ることで図書館を活用した教育の充実を図る。	
対　象	小学校児童	
事業内容	小学校に学校図書館司書を配置し、図書室の整備業務や読書活動の推進を図ることで図書館を活用した教育の充実を図る。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		2,598 千円
財源	一般財源（B）	2,590 千円
	特定財源（C）	8 千円

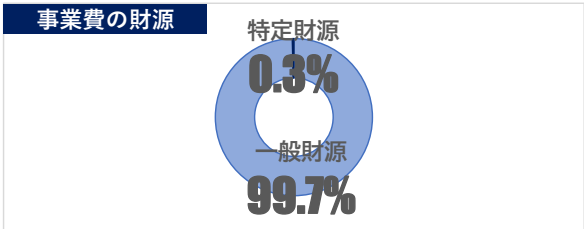
市民ひとりあたり（A／人口）	44 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	2,598 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	2,198 千円	84.64%
03　職員手当等	330 千円	12.70%
04　共済費	29 千円	1.10%
08　旅費	41 千円	1.56%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
雇用保険料被保険者負担金収入	8 千円

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	学校図書館司書配置経費	事業ＩＤ	11002012244

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
学校図書館司書の人数	人	目標値	—	—
		実績値	2	2
学校図書館司書の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	12	12
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

学校図書館の充実を図り、授業における学習活動支援を行うことができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

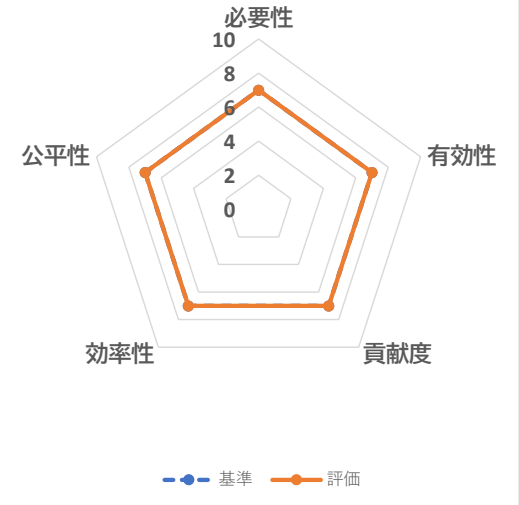
事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

学校図書館の整備充実に最低限必要な経費のため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

学校図書館に司書を配置し、図書館の運営、図書館資料の選択、授業における学習活動の支援などを行い、児童の健全な教養の育成を図る。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（小学校分）	事業ＩＤ	11002012744

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	1
補助事業との関連	1　国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度のみ	令和　2　年度から　令和　2　年度まで
目　的	児童の情報活用能力の向上及び情報教育の推進を図る。	
対　象	児童、教職員	
事業内容	高速大容量回線による校内通信ネットワークおよび児童1人1台のPC端末の整備を行う。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		223,690 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	223,690 千円

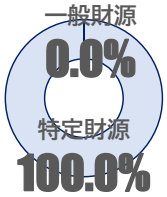
市民ひとりあたり（A／人口）	3,816 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	223,690 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11　役務費	858 千円	0.38%
12　委託料	7,407 千円	3.31%
13　使用料及び賃借料	1,944 千円	0.87%
17　備品購入費	213,481 千円	95.44%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	4,561 千円
学習支援ソフト導入補助金（県）	968 千円
公立学校情報機器整備費補助金（国）	72,515 千円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（国）	38,260 千円
小学校情報通信ネットワーク環境整備債（市債）	33,000 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）	3,478 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	70,908 千円

行政経営評価レポート

所管	学校教育室
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（小学校分）
事業ＩＤ	11002012744

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
小学校ネットワーク環境整備	校	目標値	—	—
		実績値	—	11
小学校児童へのタブレット端末整備	台	目標値	—	—
		実績値	—	2,051
GIGAスクールサポーター業務委託（タブレット活用研修）	校	目標値	—	—
		実績値	—	12

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

機器等の整備のほか、教育情報セキュリティポリシー、実施手順書、各種マニュアルの策定を行った。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

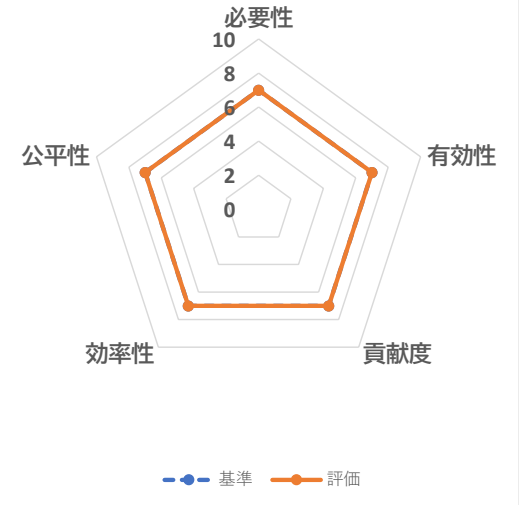
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	その他
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

単年度事業のため

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励経費	事業ＩＤ	11002020144

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　　―　　）	10	2	2
補助事業との関連	1　国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1　法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律第2条第1項			

2　事業の概要

補助・単独の別	補助事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	障害のある児童の小学校への就学の特殊事情にかんがみ、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助することで保護者の負担軽減を図り、また特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。	
対　　象	小学校へ就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の児童及び特別支援学級へ就学する児童の保護者	
事業内容	障害のある児童の小学校への就学の特殊事情にかんがみ、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		2,006 千円
財源	一般財源（B）	1,003 千円
	特定財源（C）	1,003 千円

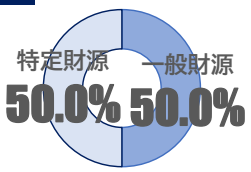
市民ひとりあたり（A／人口）	34 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	2,006 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19　扶助費	2,006 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
特別支援教育就学奨励費補助金（国）	1,003 千円

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励経費	事業ＩＤ	11002020144

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
小学校特別支援教育就学奨励費補助対象者	人	目標値	―	―
		実績値	64	
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

保護者負担の軽減、就学援助を行うことができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

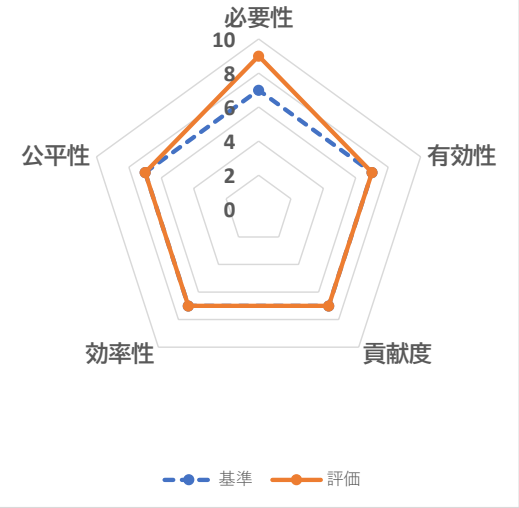
事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	事業ＩＤ	11002020244

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法第19条			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	就学援助事業の趣旨及び申請手続き等について、周知徹底を図り経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して適切な就学援助の実施を行う。	
対　象	生活保護法第6条第2項に規定する児童（要保護児童）の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している児童（準要保護児童）の保護者	
事業内容	生活保護法第6条第2項に規定する児童（要保護児童）の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している児童（準要保護児童）の保護者に対し、就学援助費を支給し、義務教育の円滑な実施に資する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		5,961 千円
財源	一般財源（B）	4,006 千円
	特定財源（C）	1,955 千円

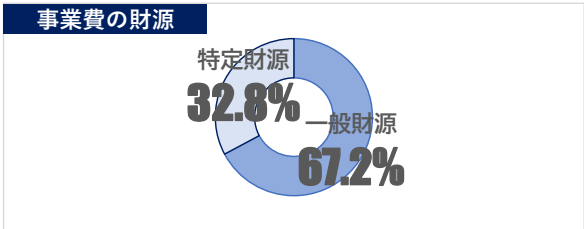
市民ひとりあたり（A／人口）	102 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	5,961 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19　扶助費	5,961 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	1,950 千円
要保護児童就学援助費補助金（国）	5 千円

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	事業ＩＤ	11002020244

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
要保護児童数	人	目標値	—	—
		実績値	5	5
準要保護児童数	人	目標値	—	—
		実績値	217	196
要保護児童就学援助者数	人	目標値	—	—
		実績値	2	1
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和２年度は、準要保護児童の世帯にプレミアム商品券（13,000円分[うちプレミアム分3,000円は、観光商工課プレミアム付商品券事業で支出]）を配布し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的負担の軽減を図った。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

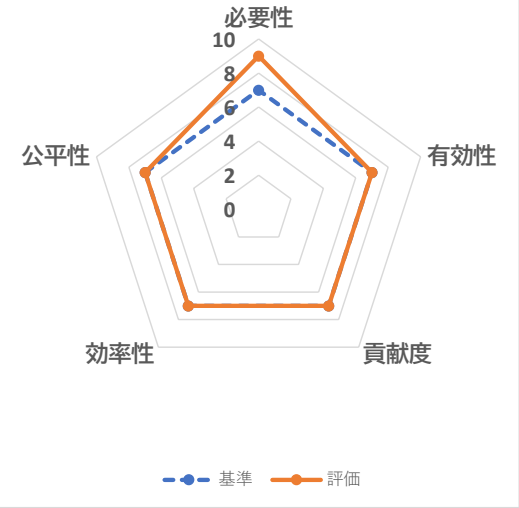
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

要保護及び準保護児童の増減にて変動

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

		所管	学校給食センター
事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助経費	事業ＩＤ	11002020245

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	所長　髙木　利雄	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法第１９条			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	経済的理由による就学困難な小学校児童の援助	
対　　象	準要保護の小学校児童へ給食費を支給する。	
事業内容	経済的理由による就学困難な小学校児童の援助	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		7,964 千円
財源	一般財源（B）	7,964 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	136 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	7,964 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19　扶助費	7,964 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

所管	学校給食センター
事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助経費
事業ＩＤ	11002020245

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
準要保護児童数（月）	人	目標値	―	―
		実績値	219	200
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

準要保護世帯の負担軽減が図れた。

5　事業の検証

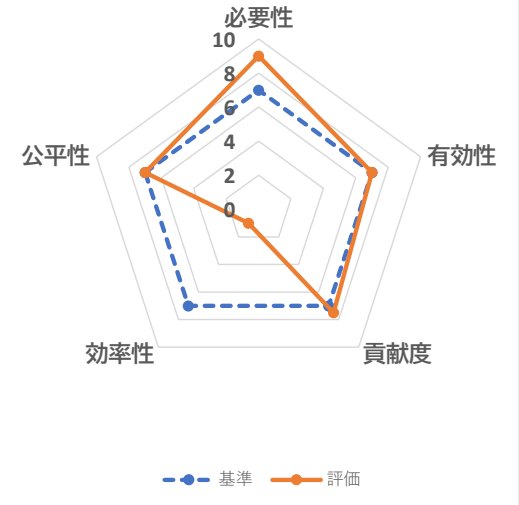
必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

経済的理由による就学困難な小学校児童の給食費を支給するために、準要保護児童数に対応する予算規模を確保する必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	中学校教育支援補助員配置経費	事業ＩＤ	11003010944

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　　ー　　）	10	3	1
補助事業との関連	3　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとる。	
対　　象	特別な支援を要する児童	
事業内容	特別な支援を要する児童に望ましい教育的対応をとるための１つの方策として、特別支援補助員を配置する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		103 千円
財源	一般財源（B）	103 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	2 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	103 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
04　共済費	103 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	中学校教育支援補助員配置経費	事業ＩＤ	11003010944

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
中学校特別支援補助員の人数	人	目標値	—	—
		実績値	6	6
中学校特別支援補助員の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	4	4
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

学習活動支援を行い、健全な教養の育成を図ることができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

中学校の特別支援補助事業を行う上で、最低限必要な経費のため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

中学校に特別支援補助員を配置し、授業などにおける学習活動の支援を行い、児童の健全な教養の育成を図る。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	中学校パソコン設置・管理経費	事業ＩＤ	11003011044

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	５　内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	中学生にパソコンの基本的な操作・知識を身につけて、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整えるとともに、個人情報モラルの知識を身につける。また、教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。	
対　象	生徒及び教職員	
事業内容	中学校教育用パソコン及び中学校教職員用校務用パソコンの設置校務支援システムの借上げ及び保守管理 パソコンウィルス対策ソフトの購入	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		30,483 千円
財源	一般財源（B）	24,627 千円
	特定財源（C）	5,856 千円

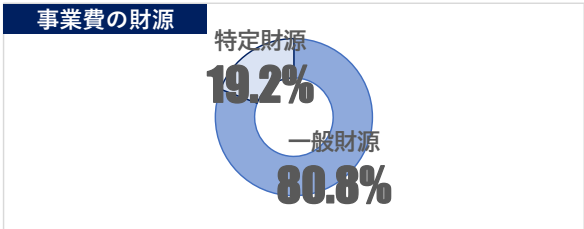
市民ひとりあたり（A／人口）	520 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	30,483 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	214 千円	0.70%
12　委託料	1,370 千円	4.49%
13　使用料及び賃借料	22,856 千円	74.98%
17　備品購入費	6,043 千円	19.82%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	5,856 千円

行政経営評価レポート

所管	学校教育室
事務事業名	中学校パソコン設置・管理経費
事業ＩＤ	11003011044

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
中学校7校のコンピュータ設置台数	台	目標値	―	305
		実績値	305	298
教職員の校務用パソコン設置台数	台	目標値	―	133
		実績値	133	136
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

適正な校務管理を行い、生徒の情報活用能力の向上を図ることができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

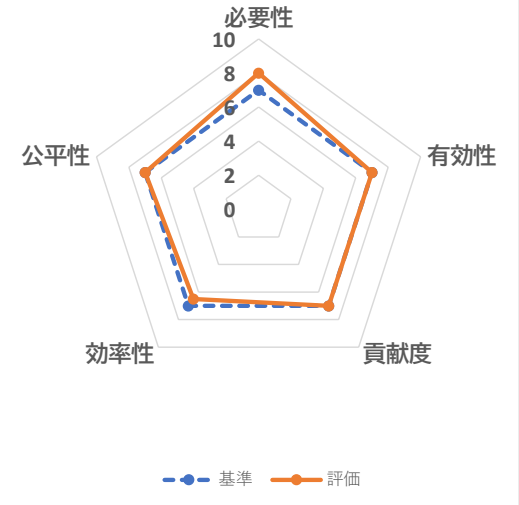
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	事業を拡大
見　直　し　す　る　内　容	Ｒ２年度にGIGAスクール導入後、事業量の増大が見込まれる
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

Ｒ２年度にGIGAスクール導入後、維持管理費の増大が見込まれる

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

GIGAスクール構想の実現のため、全国一律のICT環境整備が求められており、これにより、子供たち一人ひとりに個別最適化された創造性を育む教育環境整備が急務である。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	外国青年招致経費	事業ＩＤ	11003011144

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	1
補助事業との関連	3　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	外国語総授業時数の多くをＡＬＴを活用した授業を行い、「実践的コミュニケーション能力」の育成を図り、できるだけ英語による授業を展開する。	
対　象	中学校生徒	
事業内容	ネイティブの発音を直接聞き、英語に慣れ親しむことで生徒の学習意欲を喚起し、英語を積極的に使う生徒を育成する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		565 千円
財源	一般財源（B）	559 千円
	特定財源（C）	6 千円

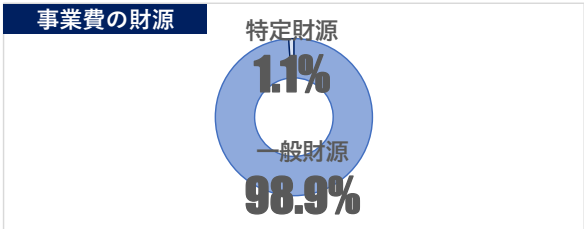
市民ひとりあたり（A／人口）	10 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	565 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
04　共済費	117 千円	20.78%
12　委託料	30 千円	5.24%
13　使用料及び賃借料	70 千円	12.31%
18　負担金、補助及び交付金	348 千円	61.68%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
その他諸収入	6 千円

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	外国青年招致経費	事業ＩＤ	11003011144

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
外国人青年（ＡＬＴ）の人数	人	目標値	—	—
		実績値	4	4
外国人青年（ＡＬＴ）の派遣学校数	校	目標値	—	—
		実績値	—	7
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

外国文化に触れる機会を与え、英語教育の充実や国際理解教育の充実を図ることができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

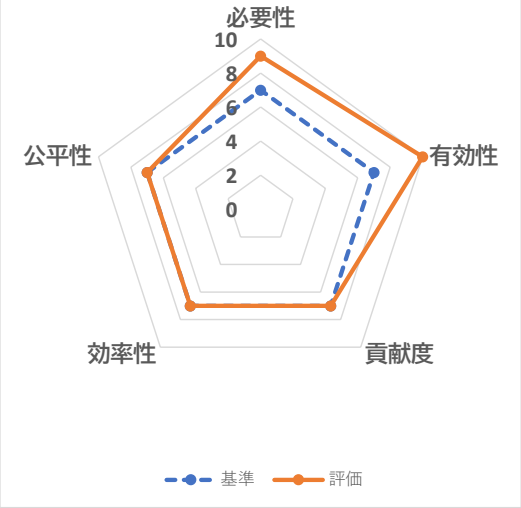
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

招致外国青年任用規則にて定まっており、見直しが不可のため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

外国語を母国語とする指導助手を各校に配置し、英語の発音や国際理解教育の向上を図る。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（中学校分）	事業ＩＤ	11003012344

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	1
補助事業との関連	1　国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度のみ	令和　2　年度から　令和　2　年度まで
目　的	生徒の情報活用能力の向上及び情報教育の推進を図る。	
対　象	生徒、教職員	
事業内容	高速大容量回線による校内通信ネットワークおよび生徒1人1台のPC端末の整備を行う。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		121,556 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	121,556 千円

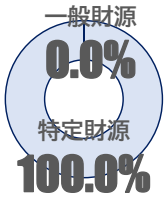
市民ひとりあたり（A／人口）	2,074 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	121,556 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11　役務費	390 千円	0.32%
12　委託料	2,570 千円	2.11%
13　使用料及び賃借料	1,237 千円	1.02%
17　備品購入費	117,359 千円	96.55%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	2,463 千円
学習支援ソフト導入補助金（県）	616 千円
公立学校情報機器整備費補助金（国）	40,396 千円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（国）	17,564 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）	1,182 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	43,535 千円
中学校情報通信ネットワーク環境整備債（市債）	15,800 千円

行政経営評価レポート

所管	学校教育室
事務事業名	GIGAスクール構想加速化事業経費（中学校分）
事業ＩＤ	11003012344

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
中学校ネットワーク環境整備	校	目標値	—	—
		実績値	—	5
中学校生徒へのタブレット端末整備	台	目標値	—	—
		実績値	—	1,165
GIGAスクールサポーター業務委託（タブレット活用研修）	校	目標値	—	—
		実績値	—	7
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

機器等の整備のほか、教育情報セキュリティポリシー、実施手順書、各種マニュアルの策定を行った。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

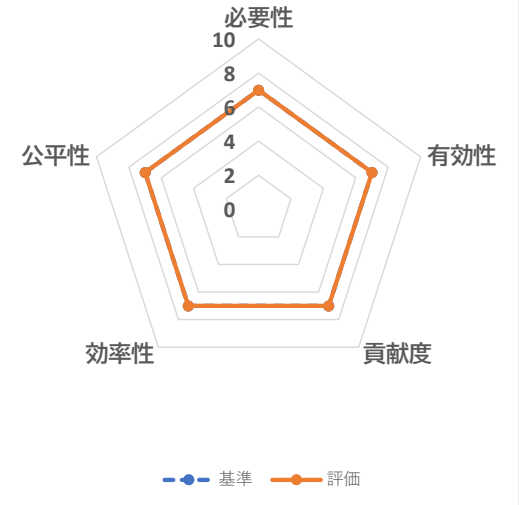
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	その他
見　直　し　す　る　内　容	単年度事業のため対象外
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

単年度事業のため

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

単年度事業のため対象外

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励経費	事業ＩＤ	11003020144

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	2
補助事業との関連	1　国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1　法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律第2条第1項			

2　事業の概要

補助・単独の別	補助事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	障害のある児童の中学校への就学の特殊事情にかんがみ、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助することで保護者の負担軽減を図り、また特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。	
対　象	中学校へ就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の生徒及び特別支援学級へ就学する生徒の保護者	
事業内容	障害のある児童又は生徒の中学校への就学の特殊事情にかんがみ、就学に必要な経費の一部をその負担能力に応じて補助する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		1,037 千円
財源	一般財源（B）	519 千円
	特定財源（C）	518 千円

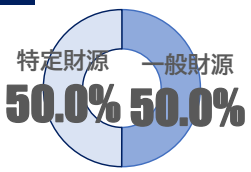
市民ひとりあたり（A／人口）	18 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	1,037 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19　扶助費	1,037 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
特別支援教育就学奨励費補助金（国）	518 千円

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励経費	事業ＩＤ	11003020144

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
中学校特別支援教育就学奨励費補助対象者	人	目標値	―	―
		実績値	22	20
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

保護者負担の軽減、就学援助を行うことができた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

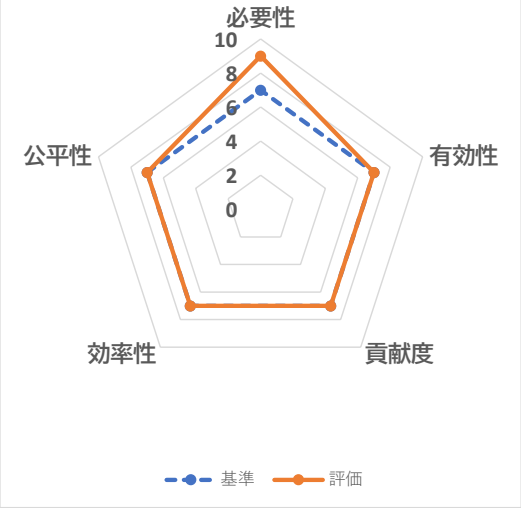
事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

		所管	学校教育室
事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	事業ＩＤ	11003020244

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　古澤　孝男	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法第19条			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	就学援助事業の趣旨及び申請手続き等について、周知徹底を図り経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して適切な就学援助の実施を行う。	
対　象	生活保護法第6条第2項に規定する生徒（要保護生徒）の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している生徒（準要保護生徒）の保護者	
事業内容	生活保護法第6条第2項に規定する生徒（要保護生徒）の保護者及びそれに準ずる程度に困窮している生徒（準要保護生徒）の保護者に対し、就学援助費を支給し、義務教育の円滑な実施に資する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		7,097 千円
財源	一般財源（B）	5,827 千円
	特定財源（C）	1,270 千円

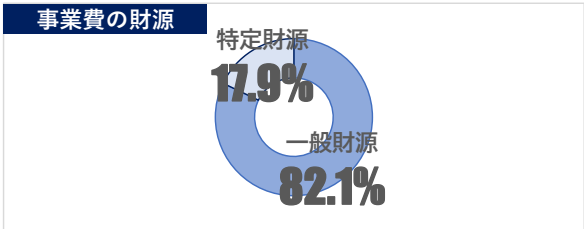
市民ひとりあたり（A／人口）	121 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	7,097 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19　扶助費	7,097 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	1,270 千円

行政経営評価レポート

所管	学校教育室
事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費
事業ＩＤ	11003020244

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
要保護生徒数	人	目標値	—	—
		実績値	2	3
準要保護生徒数	人	目標値	—	—
		実績値	136	129
要保護生徒就学援助者数	人	目標値	—	—
		実績値	0	0
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和２年度は、準要保護生徒の世帯にプレミアム商品券（13,000円分[うちプレミアム分3,000円は、観光商工課プレミアム付商品券事業で支出]）を配布し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的負担の軽減を図った。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

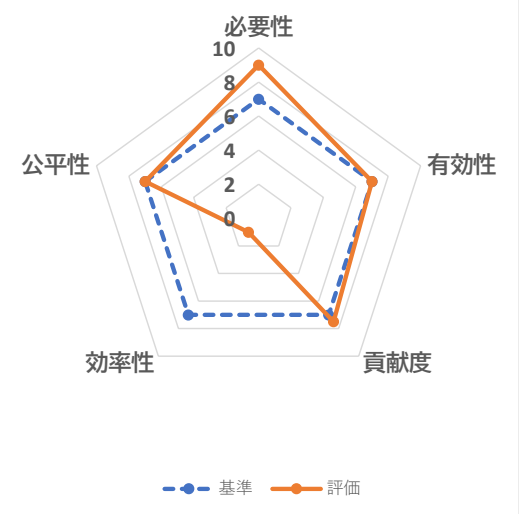
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

要保護及び準保護児童の増減にて変動

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

実施が義務付けられており、廃止・休止はできないため、現状どおりとする。

行政経営評価レポート

		所管	学校給食センター
事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費	事業ＩＤ	11003020245

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	所長　髙木　利雄	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法第１９条			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	経済的理由による就学困難な中学校生徒の援助	
対　象	準要保護の中学校生徒へ給食費を支給する。	
事業内容	経済的理由による就学困難な中学校生徒の援助	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		5,911 千円
財源	一般財源（B）	5,911 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	101 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	5,911 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
19　扶助費	5,911 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

所管	学校給食センター
事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助経費
事業ＩＤ	11003020245

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
準要保護生徒数（月）	人	目標値	—	—
		実績値	136	129
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

準要保護世帯の負担軽減が図れた。

5　事業の検証

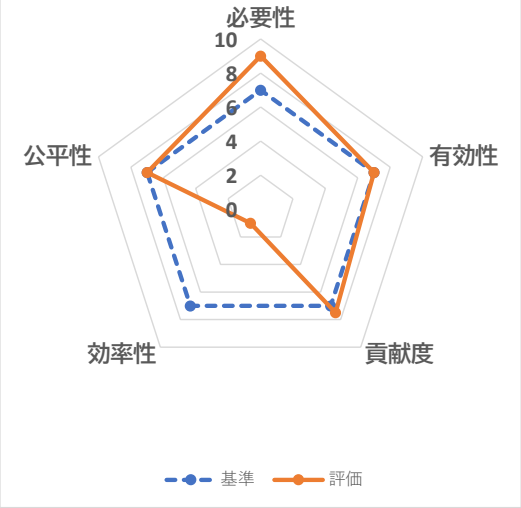
必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有　効　性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

経済的理由による就学困難な中学校生徒の給食費を支給するために、準要保護生徒数に対応する予算規模を確保する必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	小児言語指導センター
事務事業名	小児言語指導センター管理運営経費	事業ＩＤ	11006010746

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-3 教育環境の整備	評価者	室長　網中　昭仁	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	6	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	５　内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	小児言語指導センターの円滑な運営経費	
対　象	小児言語指導センター	
事業内容	小児言語指導センターの円滑な運営経費	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		166 千円
財源	一般財源（B）	166 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	3 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	166 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	23 千円	13.72%
11　役務費	38 千円	22.98%
12　委託料	4 千円	2.16%
13　使用料及び賃借料	101 千円	61.14%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	小児言語指導センター
事務事業名	小児言語指導センター管理運営経費	事業ＩＤ	11006010746

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

言語発達面の問題をもつ幼児に対し、相談・個別指導を実施した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	評価対象外
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	評価対象外
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

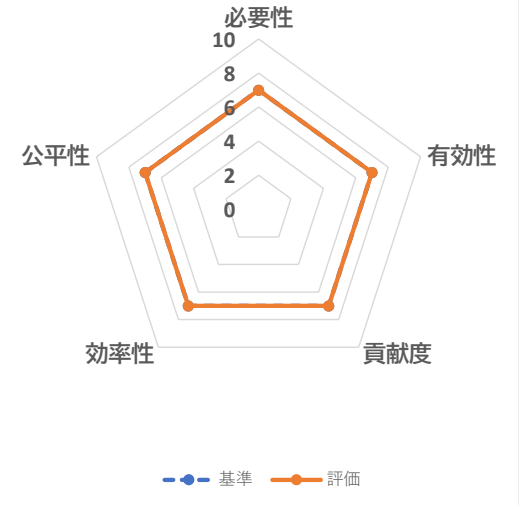
事　業　の　方　向　性	評価対象外
見　直　し　の　種　類	評価対象外
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	※選択

（上記理由）

小児言語指導センター運営に最低限必要な事業なため

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

難聴、ことばの発達の遅れ、発音の誤り、吃音、その他の障害を持つ入学前の幼児を対象とし、相談や指導を行う。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	猿田地区児童通学支援経費	事業ＩＤ	11002020443

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	2	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	平成　29　年度から　　年度まで
目　的	遠距離通学となる猿田地区児童の通学時の安全を確保する。	
対　象	猿田地区（猿田町、白石町、茶畑町）に住所を有し、海上小学校に通学する児童	
事業内容	猿田小学校の閉校に伴い、猿田地区（猿田町、白石町、茶畑町）から海上小学校に通学する児童に対して、安全を確保するためスクールバスを運行する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		4,064 千円
財源	一般財源（B）	4,064 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	69 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	4,064 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	452 千円	11.13%
11　役務費	14 千円	0.35%
12　委託料	3,564 千円	87.68%
26　公課費	34 千円	0.84%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

所管	教育総務室
事業ＩＤ	11002020443

事務事業名	猿田地区児童通学支援経費

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
スクールバス乗車人数	人	目標値	―	―
		実績値	19	18
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

遠距離通学となる猿田地区児童の通学時の安全の確保が図れた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

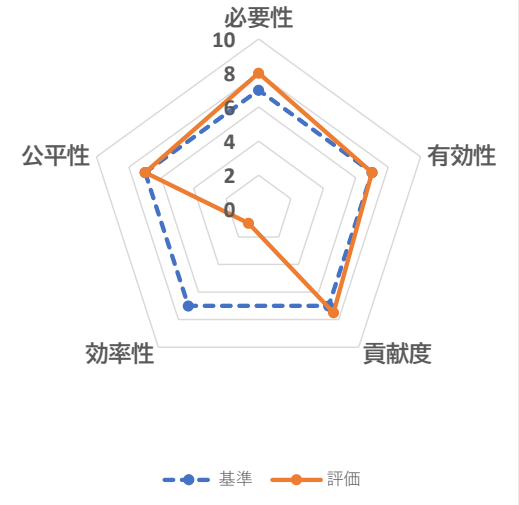
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

遠距離通学となる猿田地区児童の通学時の安全を確保するため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

遠距離通学となる猿田地区児童の通学時の安全を確保するため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	銚子西中学校整備経費	事業ＩＤ	11003012043

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	○：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	1
補助事業との関連	1　国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	補助事業	
事業期間	期間限定複数年度	平成　29　年度から　令和　2　年度まで
目　的	スムーズな統合に向けて、安全で良好な教育環境整備を図る。	
対　象	生徒、教職員	
事業内容	令和３年度に第五・第六・第七中学校を統合して、第五中学校の位置に銚子西中学校を開校する。統合準備委員会を設置し、学校名や新制服を決定するほか、校舎等の改修整備を進める。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		207,128 千円
財源	一般財源（B）	14,785 千円
	特定財源（C）	192,343 千円

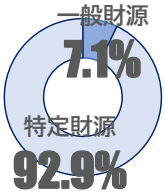
市民ひとりあたり（A／人口）	3,534 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	207,128 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	124 千円	0.06%
11　役務費	12 千円	0.01%
12　委託料	11,803 千円	5.70%
14　工事請負費	192,102 千円	92.75%
17　備品購入費	1,887 千円	0.91%
18　負担金、補助及び交付金	1,200 千円	0.58%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
学校施設環境改善交付金（国）	64,043 千円
中学校除却債（市債）	4,500 千円
銚子西中学校整備債（市債）	123,800 千円

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	銚子西中学校整備経費	事業ＩＤ	11003012043

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
特別教室棟大規模改修工事	棟	目標値	―	―
		実績値	―	1
スクールバスロータリー整備工事	箇所	目標値	―	―
		実績値	―	1
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

円滑な統合に向けて、安全で良好な教育環境整備が図れた。

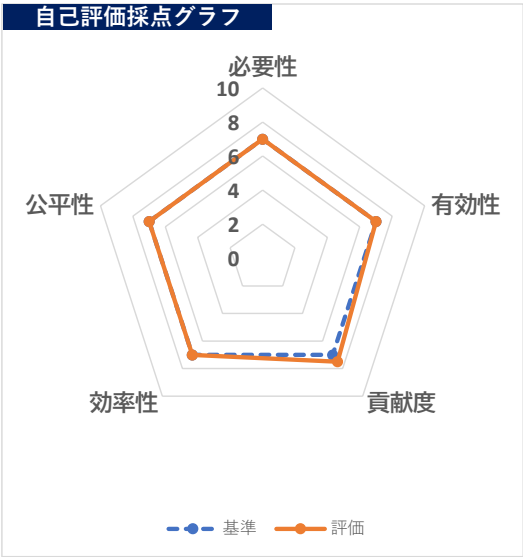
5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	評価対象外
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	評価対象外
	市が実施すべき事業か	評価対象外
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事　業　の　方　向　性	
見　直　し　の　種　類	
見　直　し　す　る　内　容	整備終了
今後の予算規模の方向性	

（上記理由）

比較参考（他自治体での類似事業の例など）



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

校舎等の改修整備などを実施することにより、スムーズな統合に向けて、安全で良好な教育環境整備を図ることに寄与した。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	遠距離通学費補助事業経費	事業ＩＤ	11003020343

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-4 学校規模の適正化	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	3	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	平成　24　年度から　　年度まで
目　的	銚子中学校に通学する生徒のうち、旧第八中学校学区の生徒の保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減を図る。	
対　象	銚子中学校へ通学する生徒で銚子中学校に入学する前から引き続き豊岡小学校の通学区域内に住所を有するものの保護者	
事業内容	第四中学校と第八中学校の統合に際し、「銚子市立銚子中学校遠距離通学費補助金交付要綱」に基づき、統合後の銚子中学校に通学する旧第八中学校学区の生徒の保護者に対し補助金を交付する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		2,716 千円
財源	一般財源（B）	2,087 千円
	特定財源（C）	629 千円

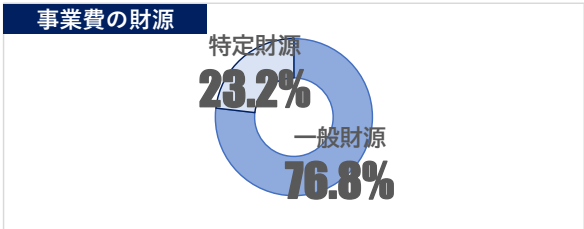
市民ひとりあたり（A／人口）	46 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	2,716 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18　負担金、補助及び交付金	2,716 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	629 千円

行政経営評価レポート

所管	教育総務室
事業ＩＤ	11003020343

事務事業名	遠距離通学費補助事業経費

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
交付決定者数	人	目標値	―	―
		実績値	48	46
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

銚子中学校に通学する生徒のうち、旧第八中学校学区の生徒の保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減が図れた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

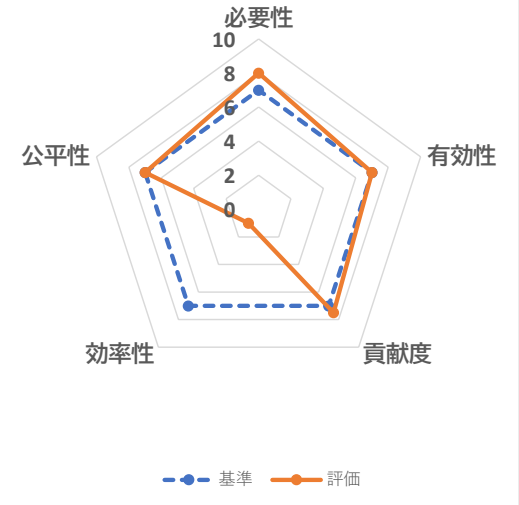
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

令和３年４月に開校する銚子西中学校において、第六中学校、第七中学校学区の生徒の保護者に対し、また令和２年度で閉校となる豊岡小学校において、春日小学校へ通学する児童の保護者に対し、通学に係る経済的負担の軽減を図るため、予算規模の拡大は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

銚子中学校に通学する生徒のうち、旧第八中学校学区の生徒の保護者に対し補助金を交付することにより、通学に係る経済的負担の軽減を図ることができている。今後も、学校統合により遠距離通学となる保護者に対しても、同様に補助金を交付する必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	高等学校施設管理経費	事業ＩＤ	11004020143

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-5 市立高等学校教育の充実	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	4	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	期間限定複数年度	平成　22　年度から　令和　12　年度まで
目　的	効率的な維持管理業務が可能となること、また予防保全による維持管理を行うことにより良好な施設環境を維持する。	
対　象	生徒、教職員	
事業内容	市立銚子高等学校施設の維持管理を行う。	
関連事業	高等学校整備経費	

3　費用等に関する項目

事業費（A）		48,032 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	48,032 千円

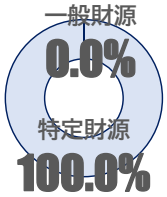
市民ひとりあたり（A／人口）	819 円
受益者負担率	100.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	48,032 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11　役務費	181 千円	0.38%
12　委託料	47,851 千円	99.62%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	授業料	48,032 千円

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	高等学校施設管理経費	事業ＩＤ	11004020143

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
施設定期巡回点検	回	目標値	—	—
		実績値	50	49
設備維持管理	回	目標値	—	—
		実績値	36	28
環境衛生管理	回	目標値	—	—
		実績値	139	134
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

適切かつ効率的に予防保全による維持管理業務を行い、施設の良好な状態を持続した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

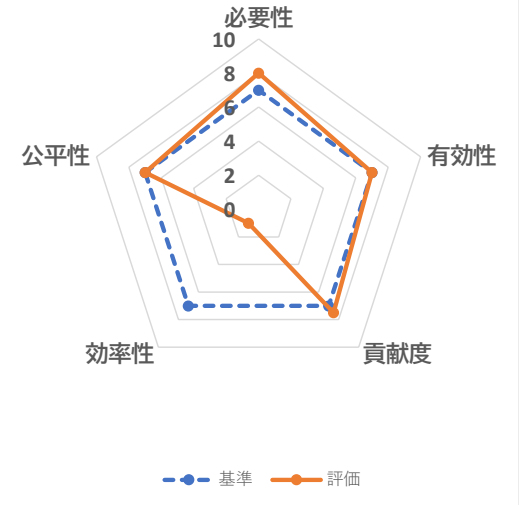
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

適切かつ効率的に予防保全による維持管理業務を行い、施設の良好な状態が長期間にわたり持続することを目指すため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

適切かつ効率的に予防保全による維持管理業務を行い、施設の良好な状態が長期間にわたり持続することを目指すため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	教育総務室
事務事業名	高等学校整備経費	事業ＩＤ	11004040143

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-5 市立高等学校教育の充実	評価者	室長　石毛　秀明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	4	4
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	期間限定複数年度	平成　22　年度から　令和　12　年度まで
目　的	統合校の目指す学校像として、「進学に重きを置く」「生きる力と豊かな心を育む」教育を実現すべく、必要かつ十分な教育環境を実現するための新校舎を整備する。	
対　象	生徒、教職員	
事業内容	PFI事業により整備した市立銚子高等学校建設費の割賦払いを行う。	
関連事業	高等学校施設管理経費	

3　費用等に関する項目

事業費（A）		83,608 千円
財源	一般財源（B）	83,608 千円
	特定財源（C）	0 千円

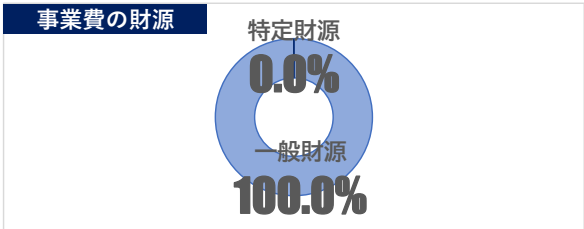
市民ひとりあたり（A／人口）	1,426 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	83,608 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
16　公有財産購入費	83,608 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

所管	教育総務室
事務事業名	高等学校整備経費
事業ＩＤ	11004040143

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新校舎整備により、生徒に対し必要かつ十分な教育環境を提供した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

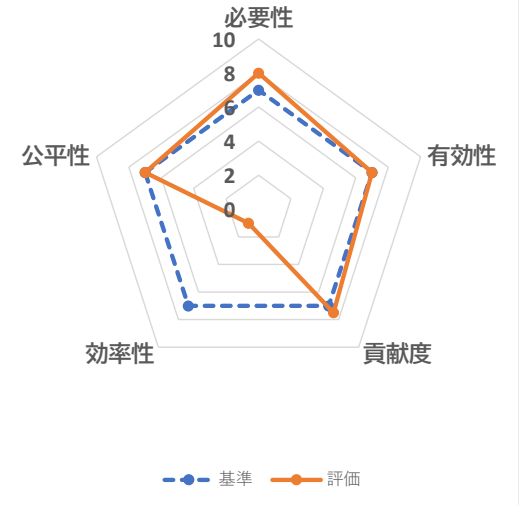
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

PFI事業により整備した市立銚子高校建設費の割賦払いを行っていくため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

PFI事業により整備した市立銚子高校建設費の割賦払いを行っていくため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	銚子市立銚子高等学校
事務事業名	非常勤講師等関係経費	事業ＩＤ	11004010854

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(1)-5 市立高等学校教育の充実	評価者	事務長　岩船　等	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	4	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	教員の欠員等を踏まえた円滑な授業展開及び生徒・保護者などのメンタルケアによる不登校等の防止や解決を図る。	
対　象	生徒、保護者など	
事業内容	授業及びスクールカウンセリングの実施	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		4,595 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	4,595 千円

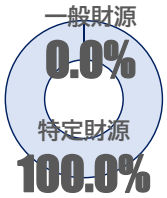
市民ひとりあたり（A／人口）	78 円
受益者負担率	100.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	4,595 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	4,415 千円	96.09%
04　共済費	13 千円	0.28%
08　旅費	167 千円	3.63%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	授業料	4,595 千円

行政経営評価レポート

		所管	銚子市立銚子高等学校
事務事業名	非常勤講師等関係経費	事業ＩＤ	11004010854

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
担当する授業時間数	時間	目標値		777
		実績値	777	893
カウンセリング時間数	時間	目標値		338
		実績値	337	342
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
授業受講者数	人	目標値	—	254
（　　）		実績値	382	492
カウンセリング対象者数	人	目標値	—	102
（　　）		実績値	102	83
		目標値		
（　　）		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（直近２年以内にコスト計算実施）

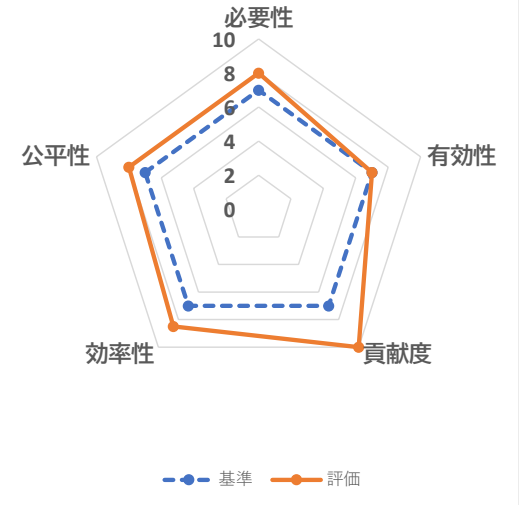
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

円滑な授業展開や初任者に対する研修実施のため、非常勤講師に係る予算規模は現状維持が必須である。また、生徒・保護者等のメンタルケアの多様化に対応するため、教育カウンセラー事業の予算規模も現状維持が不可欠である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

生徒の学力向上と生徒・保護者などのメンタルケアによる不登校等の防止や解決のため、継続実施していく。

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	青少年相談員関係経費	事業ＩＤ	11007010947

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(2)-1 健全育成体制の充実	評価者	室長　高森　良文	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　　―　　）	10	7	1
補助事業との関連	2　国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	令和　2　年度から　令和　　年度まで
目　的	青少年の健全育成、非行防止の推進	
対　象	地域の青少年（小学校就学時からおおむね１８歳まで）	
事業内容	地域の青少年の良き相談相手となる銚子市青少年相談員によるスポーツイベントの実施、ボランティア活動等の支援。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		450 千円
財源	一般財源（B）	85 千円
	特定財源（C）	365 千円

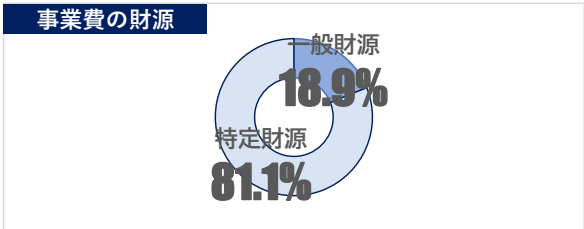
市民ひとりあたり（A／人口）	8 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	450 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18　負担金、補助及び交付金	450 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
青少年相談員活動費補助金（県）	365 千円

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	青少年相談員関係経費	事業ＩＤ	11007010947

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
主催行事参加人数（ドッジボール大会）	人	目標値	―	―
		実績値	229	0
各種行事（花火大会、半島駅伝大会等）における合同パトロール、交通安全警備などへの協力回数	回	目標値	5	5
		実績値	5	0
各種行事（花火大会、半島駅伝大会等）における合同パトロール、交通安全警備などへの協力延人数	人	目標値	―	―
		実績値	161	0
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度に主催及び参加協力を予定していた事業がすべて中止となった。主催事業の代替としてスポーツ用品配布事業を市内全小学校（１２校）に対し実施し、青少年のスポーツ活動の振興、育成活動を行った。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

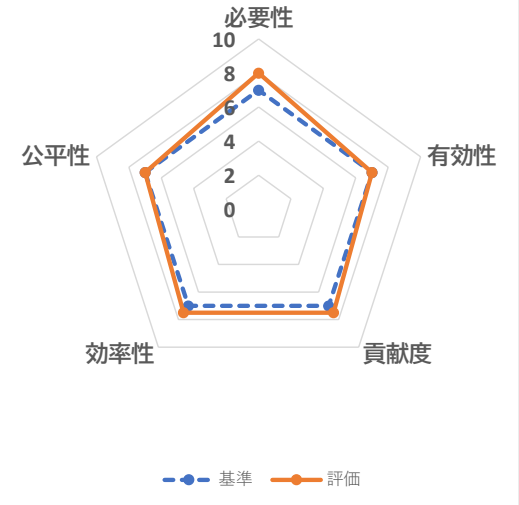
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

地域社会における青少年健全育成に係る事業を支援をしているため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

千葉県及び銚子市が委嘱している銚子市青少年相談員（７３人）は、主催行事の開催のほか防犯団体等との合同パトロールや他団体主催のスポーツイベントの際の警備にも協力しており、直接的にも間接的にも青少年健全育成に寄与しているため、今後も活動の支援を続けていく。

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	青少年指導センター運営経費	事業ＩＤ	11007010747

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(2)-2 健全な社会環境づくり	評価者	室長　高森　良文	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	7	1
補助事業との関連	3　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	令和　2　年度から　令和　　年度まで
目　的	青少年の健全育成、非行防止に資するための社会環境づくり	
対　象	●地域の青少年（小学校就学時からおおむね18歳まで）　●不登校児童・生徒とその保護者、家族等	
事業内容	街頭指導、パトロールによる登下校時の安全確保、自転車や歩行マナー向上の指導、危険箇所の調査・点検及び不審者情報のメール配信。青少年の非行防止活動を行っている銚子市青少年補導員連絡協議会への支援。不登校児童・生徒の学習支援及び家庭に対するサポートをするしおさい学級の支援。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		993 千円
財源	一般財源（B）	566 千円
	特定財源（C）	427 千円

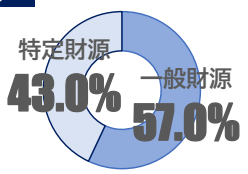
市民ひとりあたり（A／人口）	17 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	993 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	123 千円	12.41%
11　役務費	107 千円	10.75%
13　使用料及び賃借料	168 千円	16.89%
15　原材料費	4 千円	0.38%
18　負担金、補助及び交付金	591 千円	59.58%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
市有物件自動車損害共済災害共済金収入	35 千円
条例による事務処理の特例に係る交付金（県）	392 千円

行政経営評価レポート

所管	生涯学習室
事務事業名	青少年指導センター運営経費
事業ＩＤ	11007010747

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
街頭補導（安全パトロール）活動実施回数	回	目標値	—	—
		実績値	301	232
相談活動	件	目標値	—	—
		実績値	1,945	181
環境浄化活動	回	目標値	—	—
		実績値	39	36
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

街頭補導活動は、銚子市教育委員会が認証する銚子市青少年補導員等と実施する定例補導のほか、銚子市青少年相談員、銚子警察署少年警察ボランティア等の関係団体と連携して実施する合同補導、JR車内での列車補導等の充実を図っている。また、学校教育課が所管する銚子市教育支援センター「しおさい学級」の支援にもあたっていることから、相談活動の多くは不登校に関するものとなっている。相談活動は、令和２年度から件数のカウント方法を変更したため大幅に減少となった。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

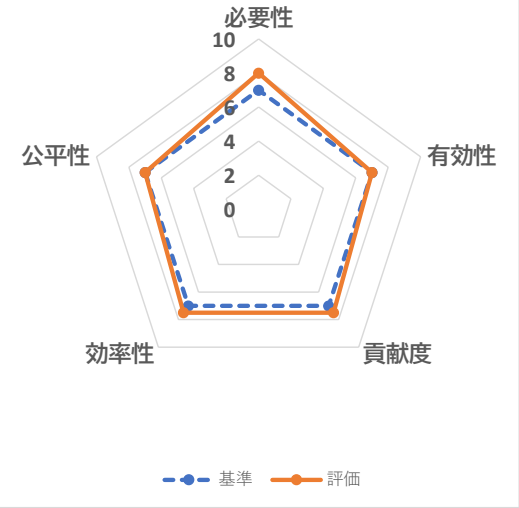
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

青少年が抱える様々な問題に対応するためには青少年指導センターのみならず、学校、その他関係機関等と連携のうえ、継続して取り組んでいく必要がある。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

家庭環境等、児童生徒を取り巻く現状が多様化していることから複合的な対応が必要である。学校との連携を密にするとともに学校、家庭、更には関係機関との継続的でより効果的な連携を推進する必要がある。青少年の非行や問題行動を防止するため、パトロールや生活に影響を与える周辺環境の浄化、青少年の補導や相談に対応するための青少年指導センターの機能充実を図っていく。

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	その他社会教育関係経費	事業ＩＤ	11007011147

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-1 生涯学習支援体制の充実	評価者	室長　高森　良文	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	7	1
補助事業との関連	3　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	令和　2　年度から　令和　　年度まで
目　的	市民が生涯学習に取り組みやすい体制の構築に向けた学習機会の提供及び支援	
対　象	市民全般	
事業内容	生涯学習に関する情報をホームページの「生涯学習ガイドまなびのたね」に掲載。市職員が講師として出向き市役所の仕事に関する話をする「市民ふれあい講座」の開催。小学生の基礎学力向上を目的とした高校生ボランティア等の指導者による「土曜教室」の開催。しおさい学級への学習支援、市民センターが主催する家庭教育学級の開催。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		5,046 千円
財源	一般財源（B）	5,046 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	86 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	5,046 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	4,439 千円	87.97%
04　共済費	14 千円	0.28%
08　旅費	210 千円	4.16%
10　需用費	83 千円	1.65%
11　役務費	29 千円	0.57%
13　使用料及び賃借料	183 千円	3.64%
18　負担金、補助及び交付金	88 千円	1.74%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	その他社会教育関係経費	事業ＩＤ	11007011147

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
土曜教室開催回数	回	目標値	—	—
		実績値	10	2
市民ふれあい講座実施回数	回	目標値	—	—
		実績値	24	6
まちかどコンサートの開催回数	回	目標値	—	—
		実績値	4	0
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
土曜教室参加率 （　登録者に対する参加者の割合　）	%	目標値	—	—
		実績値	65.7	53
（　）		目標値		
		実績値		
（　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月以降、中止、自粛した事業が多かったため、実施回数及び参加者数が減少した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

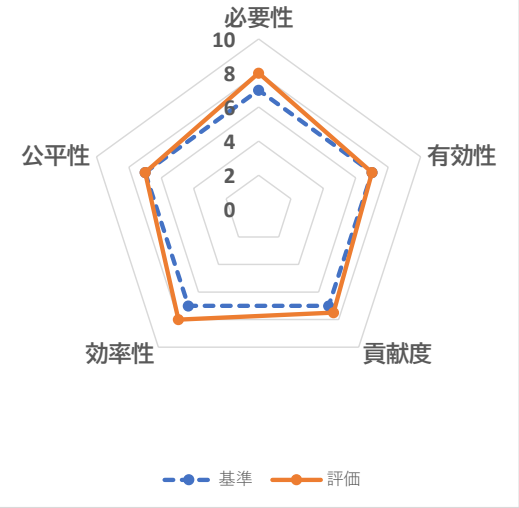
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

費用対効果の観点から、十分な効果を認めているため。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市民が自主的、積極的に生涯学習活動を行うことができる環境づくりを推進するため、市民のニーズの把握に努め生涯学習活動の支援を継続していく。人口減少の影響による事業の実施回数、参加者数の減少は否めないが、総合計画に位置付けた目指すべき10年後の姿「すべての市民が、豊かで充実した人生を送るために、ライフステージごとに自発的な生涯学習活動を行うまち」に向けた支援を行っていく。

行政経営評価レポート

		所管	市民センター
事務事業名	地区コミュニティセンター管理経費	事業ＩＤ	11007011348

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	所長　植木　康之	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	7	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令	銚子市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例　第１条			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	地域活動の拠点として、市の生涯学習活動の推進をはじめ、地域住民が集える場を提供することで、活発なコミュニティ活動が期待される。	
対　象	市民	
事業内容	高齢者を対象とした講座を開催している。また、様一なサークル等に対し貸室事業を行っている。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		5,339 千円
財源	一般財源（B）	4,105 千円
	特定財源（C）	1,234 千円

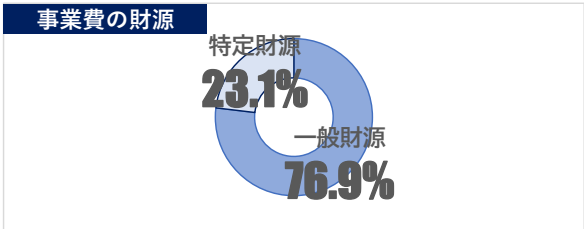
市民ひとりあたり（A／人口）	91 円
受益者負担率	23.11%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	1,222 千円
総コスト（A+D）	6,561 千円

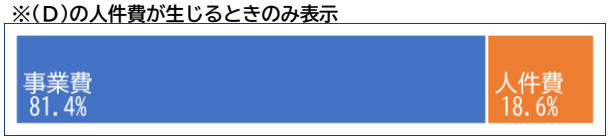
※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	2,057 千円	38.52%
11　役務費	145 千円	2.72%
12　委託料	3,137 千円	58.75%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	公共施設等上・下水道料収入	23 千円
※	公共施設等電気料収入	216 千円
※	地区コミュニティセンター使用料	995 千円

行政経営評価レポート

		所管	市民センター
事務事業名	地区コミュニティセンター管理経費	事業ＩＤ	11007011348

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
利用団体等の延利用者数	人	目標値	—	—
		実績値	17,693	6,398
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

地域活動の拠点として、地域住民が集える場所の提供が図れた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

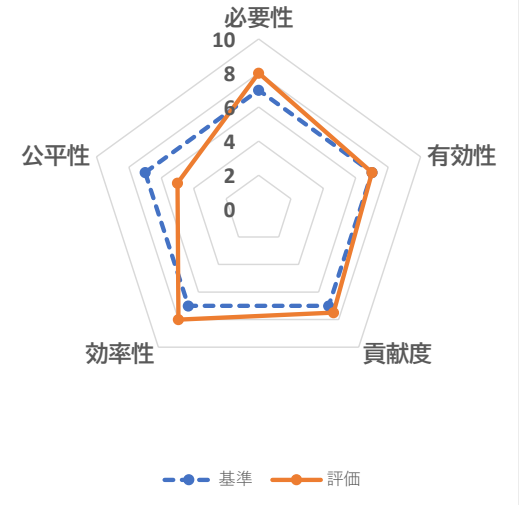
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

事業の実施に対するニーズが大きくあるため、事業の廃止、休止は影響が大きいためできない。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市民の教養の向上と心身の健康維持を図るため、社会情勢に応じた学習機会の提供に努める。現状は、団体やサークルの高齢化による解散や利用回数が減少する傾向にある。あわせて、若年層と男性の参加が少ないため、今後、幅広い年齢層の参加が期待できる事業内容の検討が必要である。

行政経営評価レポート

		所管	市民センター
事務事業名	市民センター管理運営経費	事業ＩＤ	11007020748

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	所長　植木　康之	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	7	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	社会教育法第２０条			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	社会教育活動の拠点として、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することに努める。	
対　象	市民	
事業内容	社会教育法第２０条の目的達成のため、第２２条に基づく定期講座等の公民館事業を行う。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		12,666 千円
財源	一般財源（B）	9,645 千円
	特定財源（C）	3,021 千円

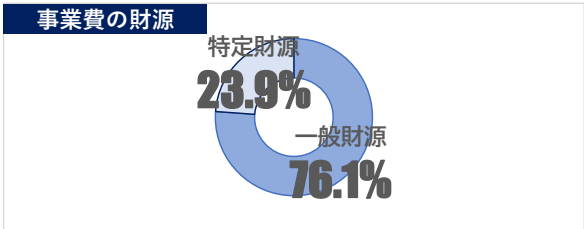
市民ひとりあたり（A／人口）	216 円
受益者負担率	16.18%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	15,888 千円
総コスト（A+D）	28,554 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
07　報償費	658 千円	5.20%
10　需用費	4,017 千円	31.72%
11　役務費	793 千円	6.26%
12　委託料	4,713 千円	37.21%
13　使用料及び賃借料	192 千円	1.52%
14　工事請負費	1,177 千円	9.29%
15　原材料費	17 千円	0.13%
18　負担金、補助及び交付金	1,099 千円	8.68%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	公共施設等電気料収入	63 千円
	がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	972 千円
※	市民センター使用料	1,986 千円

行政経営評価レポート

		所管	市民センター
事務事業名	市民センター管理運営経費	事業ＩＤ	11007020748

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
主催講座参加延人数	人	目標値	—	—
		実績値	3,809	1,415
利用団体等の延利用人数	人	目標値	—	—
		実績値	26,006	10,307
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

社会教育活動の拠点として市民の教養の向上が図れた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

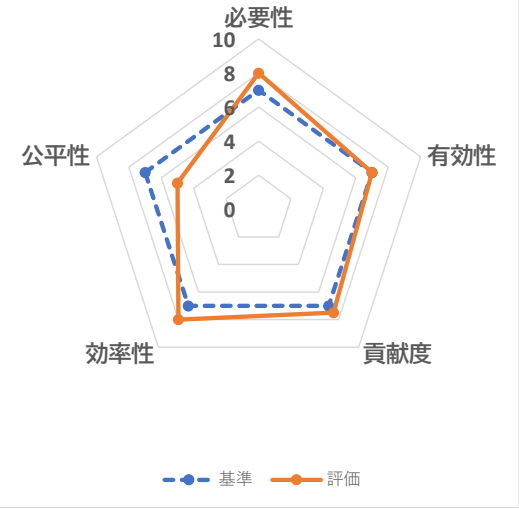
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

社会教育法２０条の目的達成のため、事業の廃止、休止はできない。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市民の教養の向上と心身の健康維持を図るため、社会情勢に応じた学習機会の提供に努める。現状は、団体やサークルの高齢化による解散や利用回数が減少する傾向にある。あわせて、若年層と男性の参加が少ないため、今後、幅広い年齢層の参加が期待できる事業内容の検討が必要である。

行政経営評価レポート

		所管	公正図書館
事務事業名	図書館管理運営経費	事業ＩＤ	11007030649

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	館長　飯島　育子	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（　男女共同参画計画、子どもの読書活動推進計画　）	10	7	3
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	図書館法、銚子市公正図書館設置条例、銚子市公正図書館管理規則			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	令和　2　年度から　　年度まで
目　的	教養、調査研究、レクリエーション等に資する施設として、新しい資料と情報を積極的に提供して利用者への奉仕活動に努め、施設の整備及び図書館資料の充実を図り、本市の教育文化の向上に寄与する。	
対　象	市民全般、市内への通勤・通学者、市内の保育・教育施設及び福祉施設等	
事業内容	図書館法の精神に基づき、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する施設として、新しい資料と情報を積極的に提供して利用者への奉仕活動に努め、施設の整備及び図書館資料の充実を図る。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		17,896 千円
財源	一般財源（B）	17,812 千円
	特定財源（C）	84 千円

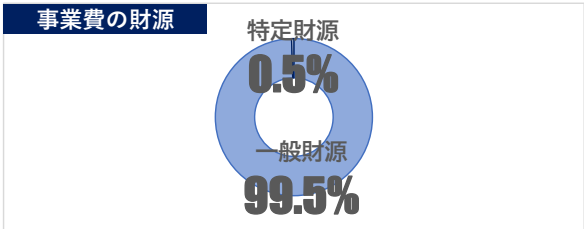
市民ひとりあたり（A／人口）	305 円
受益者負担率	0.27%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	24,851 千円
総コスト（A+D）	42,747 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	3,816 千円	21.32%
11　役務費	284 千円	1.59%
12　委託料	2,919 千円	16.31%
13　使用料及び賃借料	3,869 千円	21.62%
14　工事請負費	704 千円	3.93%
17　備品購入費	6,260 千円	34.98%
18　負担金、補助及び交付金	44 千円	0.25%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
	その他諸収入	35 千円
※	広報等広告料収入	49 千円

行政経営評価レポート

		所管	公正図書館
事務事業名	図書館管理運営経費	事業ＩＤ	11007030649

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
事業実施回数	回	目標値	10	10
		実績値	10	6
リクエスト件数	件	目標値	—	—
		実績値	10,837	9,727
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
事業参加数 （　図書館主催事業への参加者数　）	人	目標値	—	—
		実績値	850	214
年間貸出冊数 （　図書館が1年間に貸出した資料の冊数　）	冊	目標値	—	—
		実績値	117,444	84,406
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

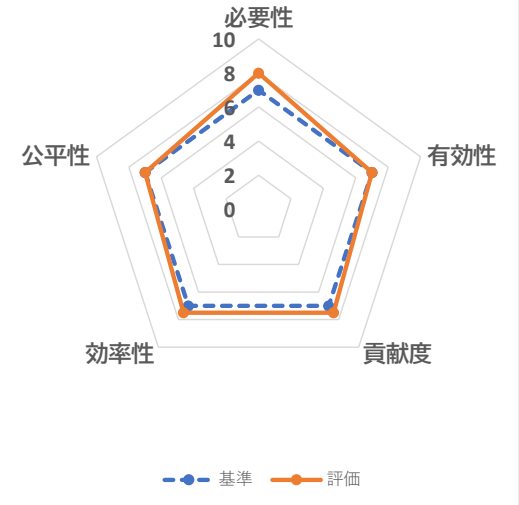
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

図書の購入費の確保のため

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

今後とも、地域住民の生涯学習を支える場として、最新の情報を提供するとともに、地域の歴史や文化の普及に資するための資料の収集・整理・保存し、地域活動との連携を図っていく。

行政経営評価レポート

		所管	公正図書館
事務事業名	ブックスタート経費	事業ＩＤ	11007030849

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	館長　飯島　育子	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（男女共同参画計画、子ども・子育て支援事業計画、子どもの読書活動推進計画）	10	7	3
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	平成　29　年度から　　年度まで
目　的	子育て事業の一環として、絵本を通して親子の触れ合いの時間と場を提供し、乳児の健やかな成長を図り、家庭での良好な子育てを支援する。	
対　象	市内に住所を有する3か月児健康診査の対象である乳児及びその保護者。	
事業内容	乳児と保護者に絵本を開く楽しい体験と触れ合いのひと時を提供し、家庭での良好な子育てを支援する。 乳児健診の際、親子に絵本の読み聞かせを行い、絵本・おすすめ本リスト・図書館案内を配布する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		163 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	163 千円

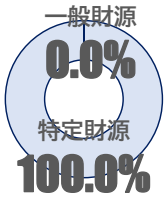
市民ひとりあたり（A／人口）	3 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	163 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	160 千円	98.29%
18　負担金、補助及び交付金	3 千円	1.71%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	163 千円

行政経営評価レポート

		所管	公正図書館
事務事業名	ブックスタート経費	事業ＩＤ	11007030849

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
対象者への読み聞かせ・配布	人	目標値	―	―
		実績値	189	183
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

絵本を通して親子の触れ合いの時間と場の提供が図れた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

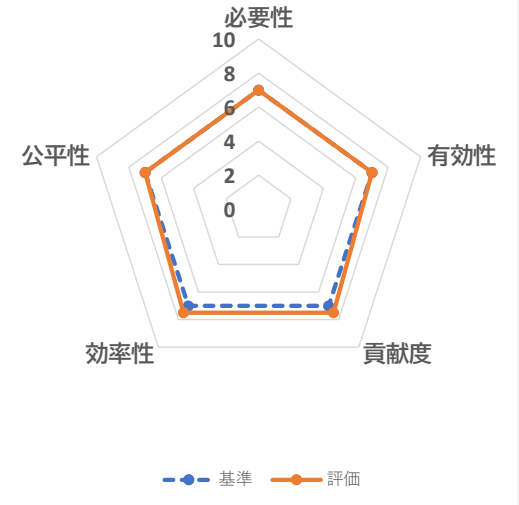
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

事業の継続を図るため

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

乳幼児向けの生涯学習の機会として、今後とも事業の継続及び充実を図る。

行政経営評価レポート

		所管	青少年文化会館
事務事業名	青少年文化会館管理経費	事業ＩＤ	11007040850

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-3 人口規模に見合った市民活動拠点の規模適正化	評価者	館長　高森　良文	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	○：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	7	4
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	令和　2　年度から　年度まで
目　的	休館中の青少年文化会館の維持管理を図る。	
対　象	銚子市青少年文化会館	
事業内容	平成３１年４月１日から休館している銚子市青少年文化会館の維持管理を図る。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		17,444 千円
財源	一般財源（B）	17,444 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	298 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

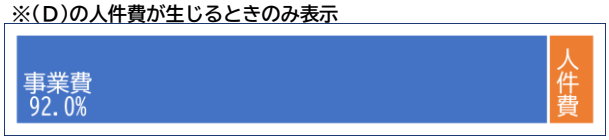
施設の管理運営に関する人件費（D）	1,512 千円
総コスト（A+D）	18,956 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
07　報償費	48 千円	0.28%
10　需用費	2,199 千円	12.61%
11　役務費	122 千円	0.70%
12　委託料	15,075 千円	86.42%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	青少年文化会館
事務事業名	青少年文化会館管理経費	事業ＩＤ	11007040850

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
平成３１年４月１日から休館中の施設の維持管理		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

平成31年4月1日から老朽化、耐震性の不足により休館となっており、施設の維持管理を行っている。令和2年度は委託料1,507 万5千円のうち青少年文化会館に保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物（蛍光灯安定器及び高圧コンデンサ）の処理（14,390,268円）を実施した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

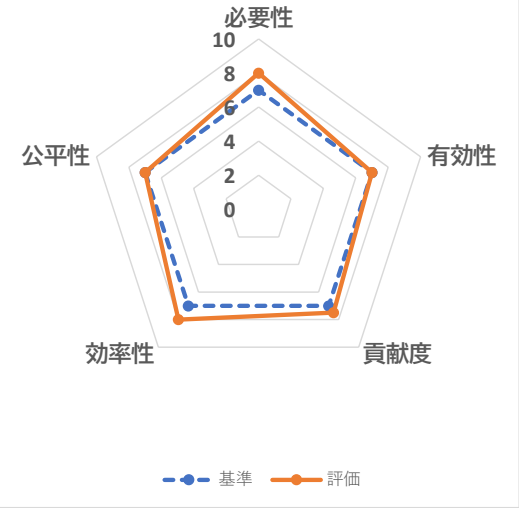
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

令和2年度青少年文化会館の維持管理費は、光熱水費や機械警備委託及び高圧受電設備保安管理業務など305万4千円。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

青少年文化会館の再開について、施設は建築後５０年を経過しており、多額の費用をかけて改修、長寿命化し、使用し続けるか、あるいは施設そのものをコンパクトにした形での文化会館機能を他の施設と合わせて整備するかを含め、公共施設の立地適正化計画及び公共施設等総合管理計画の中でライフサイクルの試算などを踏まえ、青少年文化会館の方向性を決定していく。

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	野球場関係経費	事業ＩＤ	11008020252

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	子供から高齢者まで、生涯を通してスポーツができる環境を提供したい。	
対　象	施設利用者	
事業内容	野球場の維持管理に係る光熱水費や修繕費などの経費	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		1,124 千円
財源	一般財源（B）	1,075 千円
	特定財源（C）	49 千円

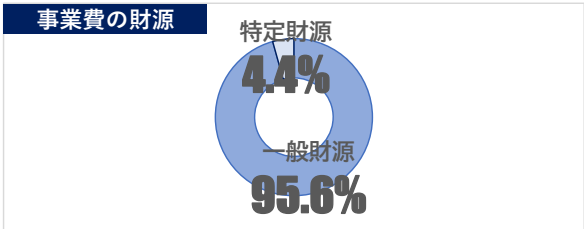
市民ひとりあたり（A／人口）	19 円
受益者負担率	4.36%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	5,002 千円
総コスト（A+D）	6,126 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	663 千円	59.00%
11　役務費	57 千円	5.09%
12　委託料	400 千円	35.57%
13　使用料及び賃借料	4 千円	0.34%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	公共施設等電気料収入	17 千円
※	野球場使用料	32 千円

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	野球場関係経費	事業ＩＤ	11008020252

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
利用件数	件	目標値	—	200
		実績値	240	52
利用者数	人	目標値	—	18,900
		実績値	22,951	3,243
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

体育施設（野球場）の維持管理を効率よく行い、有効利用を図ることにより、利用者が生涯にわたり、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。

5　事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

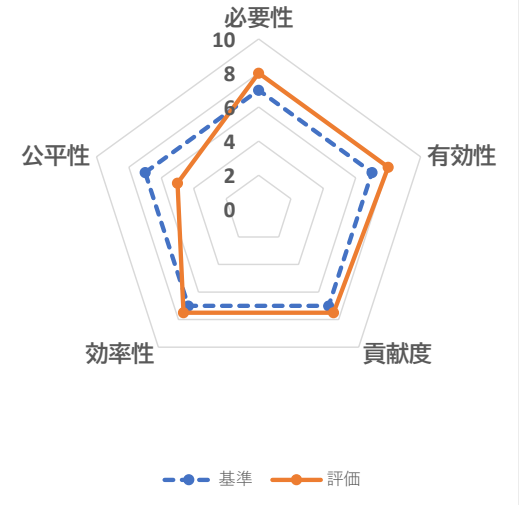
（上記理由）

利用者が生涯にわたり安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

他の自治体でも同様の施設を維持管理している

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も生涯を通してスポーツができる環境の維持管理に努める。

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	スポーツコミュニティセンター関係経費	事業ＩＤ	11008020352

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	子供から高齢者まで、生涯を通してスポーツができる環境を提供したい。	
対　象	施設利用者	
事業内容	スポーツコミュニティセンターの維持管理に係る光熱水費や修繕費などの経費	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		4,573 千円
財源	一般財源（B）	3,636 千円
	特定財源（C）	937 千円

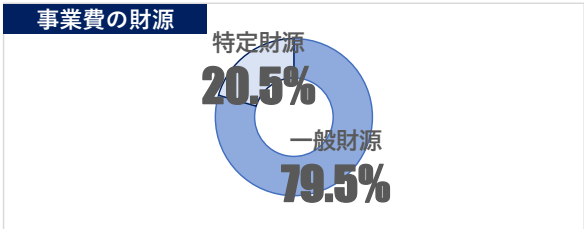
市民ひとりあたり（A／人口）	78 円
受益者負担率	20.49%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	1,922 千円
総コスト（A+D）	6,495 千円

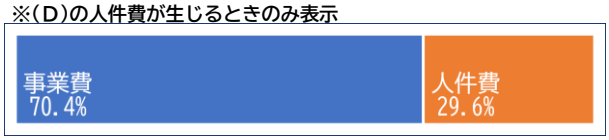
※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	775 千円	16.94%
11　役務費	252 千円	5.51%
12　委託料	3,519 千円	76.96%
13　使用料及び賃借料	27 千円	0.58%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	公共施設等電気料収入	20 千円
※	スポーツコミュニティセンター使用料	917 千円

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	スポーツコミュニティセンター関係経費	事業ＩＤ	11008020352

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
利用件数	件	目標値	―	1,240
		実績値	1,505	1,294
利用者数	人	目標値	―	24,100
		実績値	29,093	14,795
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

体育施設（スポーツコミュニティセンター）の維持管理を効率よく行い、有効利用を図ることにより、利用者が生涯にわたり、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

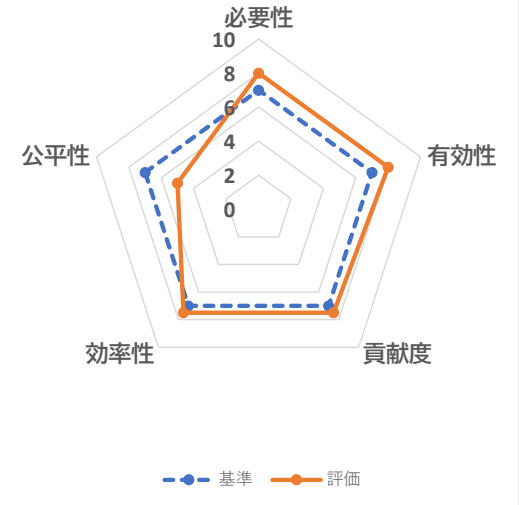
（上記理由）

利用者が生涯にわたり安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

他の自治体でも同様の施設を維持管理している

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も生涯を通してスポーツができる環境の維持管理に努める。

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	庭球場関係経費	事業ＩＤ	11008020552

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	子供から高齢者まで、生涯を通してスポーツができる環境を提供したい。	
対　　象	施設利用者	
事業内容	庭球場の維持管理に係る消耗品費などの経費	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		54 千円
財源	一般財源（B）	54 千円
	特定財源（C）	0 千円

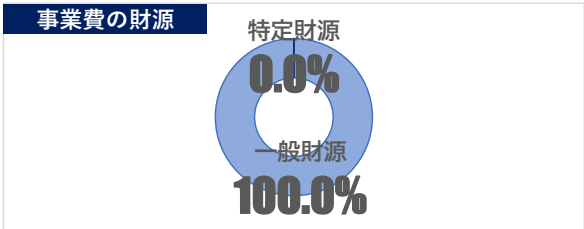
市民ひとりあたり（A／人口）	1 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	5,002 千円
総コスト（A+D）	5,056 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	54 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	庭球場関係経費	事業ＩＤ	11008020552

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
利用件数	件	目標値	—	640
		実績値	807	749
利用者数	人	目標値	—	11,100
		実績値	13,383	11,734
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

体育施設（庭球場）の維持管理を効率よく行い、有効利用を図ることにより、利用者が生涯にわたり、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

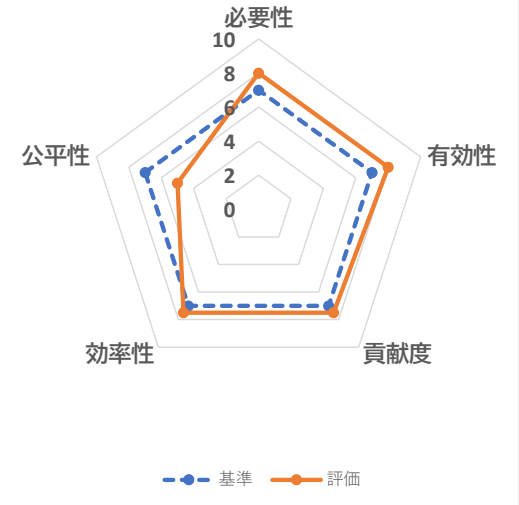
（上記理由）

利用者が生涯にわたり安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

他の自治体でも同様の施設を維持管理している

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も生涯を通してスポーツができる環境の維持管理に努める。

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	その他体育施設関係経費	事業ＩＤ	11008020652

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	2
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	子供から高齢者まで、生涯を通してスポーツができる環境を提供したい。	
対　象	施設利用者	
事業内容	豊里台多目的スポーツ広場の維持管理に係る光熱水費や除草業務などの経費	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		1,534 千円
財源	一般財源（B）	1,167 千円
	特定財源（C）	367 千円

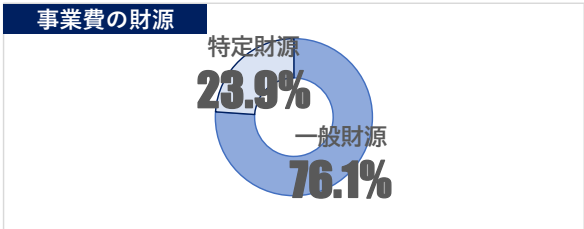
市民ひとりあたり（A／人口）	26 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	5,869 千円
総コスト（A+D）	7,403 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	188 千円	12.24%
12　委託料	1,346 千円	87.76%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
豊里住宅団地公共施設整備等基金繰入金	367 千円

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	その他体育施設関係経費	事業ＩＤ	11008020652

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
利用件数	件	目標値	—	50
		実績値	70	39
利用者数	人	目標値	—	5,100
		実績値	6,239	1,694
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

体育施設（豊里台多目的スポーツ広場）の維持管理を効率よく行い、有効利用を図ることにより、利用者が生涯にわたり、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

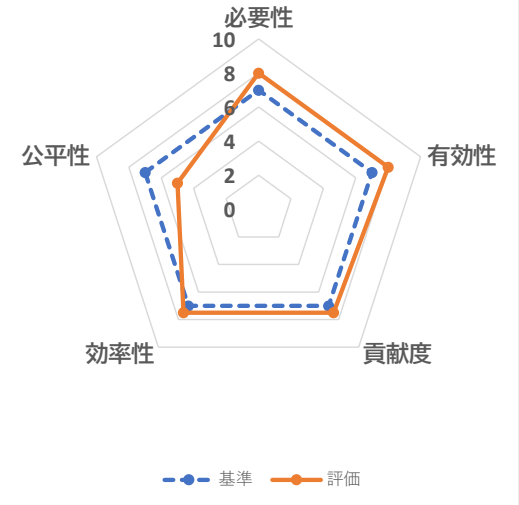
（上記理由）

利用者が生涯にわたり安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

他の自治体でも同様の施設を維持管理している

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も生涯を通してスポーツができる環境の維持管理に努める。

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	体育館管理運営経費	事業ＩＤ	11008030252

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	3
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	４　施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	子供から高齢者まで、生涯を通してスポーツができる環境を提供したい。	
対　象	施設利用者	
事業内容	銚子市体育館の維持管理に係る光熱水費や修繕費、清掃業務などの経費	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		9,250 千円
財源	一般財源（B）	8,198 千円
	特定財源（C）	1,052 千円

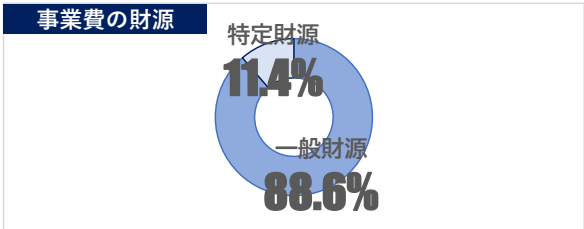
市民ひとりあたり（A／人口）	158 円
受益者負担率	10.08%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	5,869 千円
総コスト（A+D）	15,119 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	2,745 千円	29.67%
11　役務費	237 千円	2.57%
12　委託料	4,666 千円	50.44%
13　使用料及び賃借料	235 千円	2.54%
14　工事請負費	1,230 千円	13.30%
17　備品購入費	121 千円	1.31%
18　負担金、補助及び交付金	16 千円	0.17%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
※	公共施設等電気料収入	100 千円
	千葉県スポーツ振興基金助成金収入	120 千円
※	体育館器具貸付料	26 千円
※	体育館使用料	806 千円

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	体育館管理運営経費	事業ＩＤ	11008030252

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
利用件数	件	目標値	―	300
		実績値	366	253
利用者数	人	目標値	―	38,400
		実績値	46,291	10,430
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

体育施設（体育館）の維持管理を効率よく行い、有効利用を図ることにより、利用者が生涯にわたり、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。

5　事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

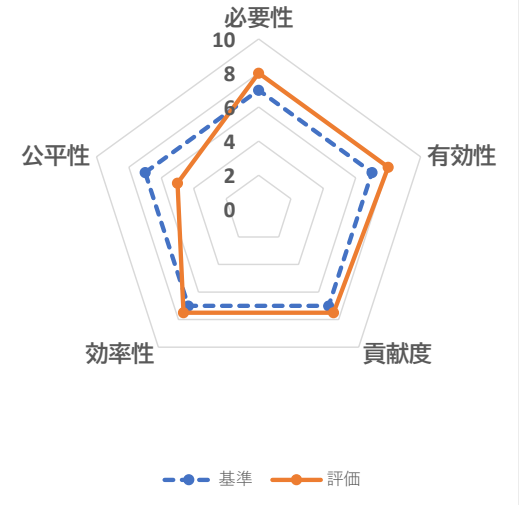
（上記理由）

利用者が生涯にわたり安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

他の自治体でも同様の施設を維持管理している

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も生涯を通してスポーツができる環境の維持管理に努める。

行政経営評価レポート

		所管	スポーツ振興室
事務事業名	銚子さんまマラソン運営経費	事業ＩＤ	11008011751

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-4 「スポーツ」を生かしたまちづくりの推進	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	○ ：総合戦略	会計区分	一般会計	
	― ：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	― ：その他（　　―　　）	10	8	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	５　内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	銚子ならではの自然・地形を活かしたマラソン大会を観光PRとセットにして開催し、観光振興、地域ブランドの向上、交流人口の増加を図りたい。	
対　　象	銚子さんまマラソン	
事業内容	スポーツイベントによる観光振興、地域の活性化並びに市民及び参加者の親睦と融和を図る。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		300 千円
財源	一般財源（B）	300 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	5 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	300 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18　負担金、補助及び交付金	300 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

所管	スポーツ振興室
事務事業名	銚子さんまマラソン運営経費
事業ＩＤ	11008011751

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
参加者	人	目標値	―	中止
		実績値	2,947	中止
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
来銚者数 （　　）	人	目標値	―	中止
		実績値	16,000	中止
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種イベントの開催を見送った。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

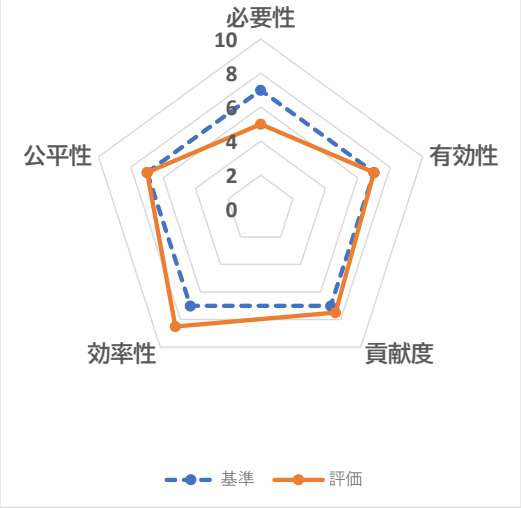
（上記理由）

観光振興、地域の活性化並びに市民及び参加者の親睦と融和を図るため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

冨里スカイロードレース、成田POPラン大会

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

交流人口の増加により一定の効果はあるので、より一層市民の参加が得られるよう引き続きPR活動を推進するとともに、市民ニーズの把握に努める。

行政経営評価レポート

		所管	スポーツ振興室
事務事業名	体育協会助成経費	事業ＩＤ	11008010851

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-5 その他【スポーツ振興】	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	スポーツ基本法第４条（地方公共団体の責務）、第３４条(地方公共団体の補助)			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	各種大会参加選手への助成や各団体の運営をサポートすることにより、スポーツの普及及び競技水準の向上を図るとともに、市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成、活力ある社会を実現したい。	
対　　象	銚子市スポーツ協会及び加盟団体	
事業内容	各種体育団体の育成、発展並びに体育の振興を図る。	
関連事業	中学校駅伝大会助成経費	

3　費用等に関する項目

事業費（A）		1,578 千円
財源	一般財源（B）	1,578 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	27 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	1,578 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18　負担金、補助及び交付金	1,578 千円	100.00%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	スポーツ振興室
事務事業名	体育協会助成経費	事業ＩＤ	11008010851

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
関東近県野球大会	人	目標値	—	中止
		実績値	390	中止
銚子さんまマラソン	人	目標値	—	中止
		実績値	2,947	中止
市民マラソン大会	人	目標値	—	中止
		実績値	709	中止
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種イベントの開催を見送った。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	現状どおり
見　直　し　す　る　内　容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

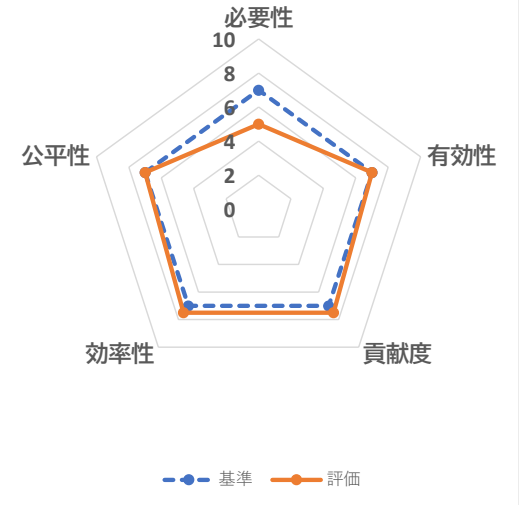
（上記理由）

スポーツ協会の活動は豊かな市民生活に寄与することから、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

他の自治体でも同様の事業を実施している

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

各種スポーツ施策の実施に一定の効果があることから、今後もより一層市民の参加が得られるよう引き続きPR活動を推進するとともに、市民ニーズの把握に努める。

行政経営評価レポート

		所管	スポーツ振興室
事務事業名	その他保健体育総務関係経費	事業ＩＤ	11008011151

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-5 その他【スポーツ振興】	評価者	室長　宮内　明	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（　―　）	10	8	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	ｽﾎﾟｰﾂ基本法第32条(ｽﾎﾟｰﾂ推進委員)、銚子市ｽﾎﾟｰﾂ推進委員に関する規則、銚子市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例施行規則			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　　的	市民の健康増進、体力づくりを推進するため、誰もが気軽に楽しめるスポーツ活動を普及・振興したい。	
対　　象	銚子市民	
事業内容	スポーツ推進委員を中心にスポーツ活動の普及・振興を図る。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		737 千円
財源	一般財源（B）	737 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	13 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	737 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	720 千円	97.74%
10　需用費	2 千円	0.22%
11　役務費	15 千円	2.04%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

所管	スポーツ振興室
事務事業名：その他保健体育総務関係経費	事業ＩＤ：11008011151

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
「県民の日」体力・運動能力測定事業	人	目標値	―	中止
		実績値	64	中止
「体育の日」レクリエーションスポーツ大会	人	目標値	―	中止
		実績値	39	中止
スポーツ推進委員主催バレーボール大会	人	目標値	―	150
		実績値	中止	中止

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種イベントの開催を見送った。

5　事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

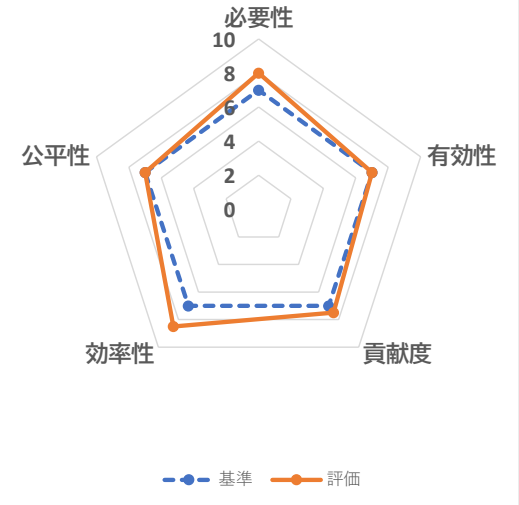
（上記理由）

スポーツ推進委員の活動は豊かな市民生活に寄与することから、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

他の自治体でも同様の事業を実施している

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

スポーツ技術の向上及び事故の予防に一定の効果があることから、今後もスポーツ指導者に対する研修の実施と育成を継続し、指導者体制の確立に努める。

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	埋蔵文化財保存経費	事業ＩＤ	11007012453

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-1 埋蔵文化財の保存（余山貝塚）	評価者	室長　赤塚　弘美	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（　　銚子市文化財保存活用地域計画　　）	10	7	1
補助事業との関連	1　国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	2　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、銚子市文化財保護条例			

2　事業の概要

補助・単独の別	補助事業	
事業期間	単年度繰返	平成　26　年度から　　年度まで
目　的	市内に所在する周知の埋蔵文化財を適正に保護するために必要な調査を実施し、後世に適正に継承する。	
対　象	市内所在の埋蔵文化財包蔵地、市指定史跡「余山貝塚」、開発事業者等、市内・市外の住民	
事業内容	開発行為に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する協議（試掘・確認調査等含む）、記録保存のための発掘調査の実施。市指定史跡「余山貝塚」の指定範囲の見直しに必要な情報を得るための発掘調査	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		2,025 千円
財源	一般財源（B）	6 千円
	特定財源（C）	2,019 千円

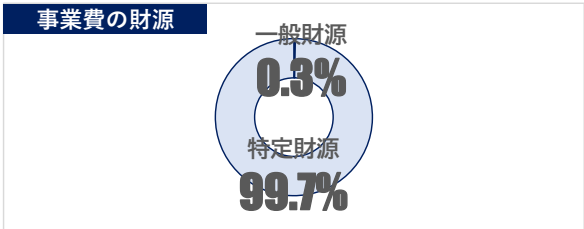
市民ひとりあたり（A／人口）	35 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	2,025 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01　報酬	699 千円	34.53%
04　共済費	2 千円	0.11%
07　報償費	390 千円	19.26%
08　旅費	30 千円	1.49%
10　需用費	904 千円	44.62%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	769 千円
遺跡発掘調査事業補助金（県）	250 千円
遺跡発掘調査事業補助金（国）	1,000 千円

行政経営評価レポート

所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	埋蔵文化財保存経費
事業ＩＤ	11007012453

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
埋蔵文化財取扱事務の件数	件	目標値	—	—
		実績値	80	77
文化財保護法第93条の届出件数	件	目標値	—	—
		実績値	65	55
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

「余山貝塚」の発掘調査の成果をまとめた報告書を作成・刊行し、調査成果を公表したことで、遺跡への興味関心が高まった。

5　事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

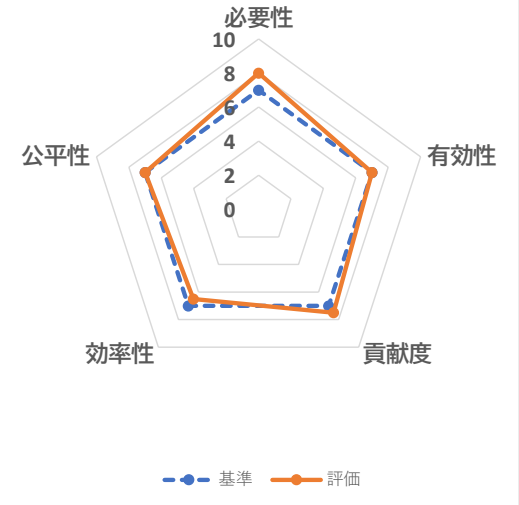
事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

開発行為に伴う文化財保護法第93条に基づく届出が増加に対応できる体制を充実させる必要がある。過去の調査で出土し遺物の再整理等を継続的に実施していく必要がある。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

埋蔵文化財の適正に保護を図るために必要な埋蔵文化財専門職員の配置を含めた体制を整備するとともに、出土品の再整理や活用も積極的に取り組んでいく。

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	銚子資産活用経費	事業ＩＤ	11007012553

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-2 銚子資産の活用促進	評価者	室長　赤塚　弘美	
関連計画	○ ：総合戦略	会計区分	一般会計	
	― ：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	○ ：その他（　銚子市文化財保存活用地域計画　）	10	7	1
補助事業との関連	2　国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	平成　30　年度から　　年度まで
目　的	官民協働で持続可能な文化財保護の仕組みを構築するとともに、地域住民が郷土に誇りと愛着を持ち、地域社会全体で文化財を保存する機運を高める。眠っていた地域の個性を引き出すことで、新たな観光資源とする。	
対　象	銚子資産、市内・市外の住民	
事業内容	地域に存在する文化財を指定・未指定に関わらず幅広く把握し、その価値を発信する。文化財を官民協働で適切に保存し、まちづくりや観光に活用する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		1,414 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	1,414 千円

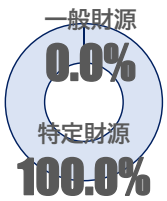
市民ひとりあたり（A／人口）	24 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	1,414 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10　需用費	737 千円	52.14%
18　負担金、補助及び交付金	677 千円	47.86%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	677 千円
文化芸術振興費補助金（国）	737 千円

行政経営評価レポート

所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	銚子資産活用経費
事業ＩＤ	11007012553

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
銚子資産活用協議会補助金	円	目標値	—	—
		実績値	1,191,695	676,557
主催事業の開催（歴史的建造物の公開活用・文化財観光ガイド養成講座・郷土芸能のつどい）	回	目標値	—	4
		実績値	4	3
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
主催事業への参加者数 （　銚子資産活用事業への参加者　）	人	目標値	—	—
		実績値	742	404
（　）		目標値		
		実績値		
（　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和２年度は、歴史的建造物（旧西廣家住宅）公開活用を実施し、参加者の満足度の向上が図れた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

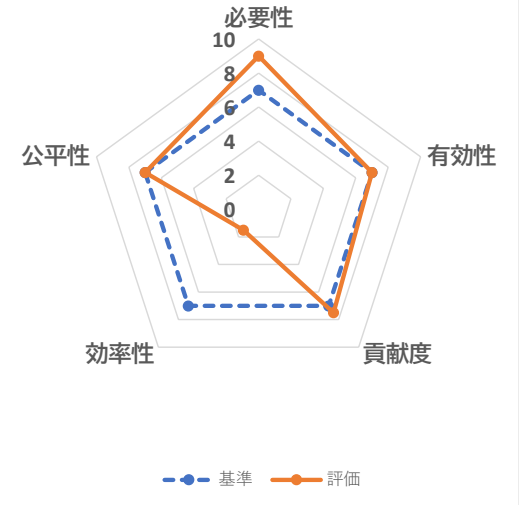
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	事業を拡大
見　直　し　す　る　内　容	歴史文化を活かした教育旅行の推進を図る
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

教育旅行等に必要な整備を推進するため

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

銚子市文化財保存活用地域計画に基づき、計画的な事業を実施し、教育旅行の推進を図る。

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	銚子ジオパーク支援経費	事業ＩＤ	11007012753

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-3 銚子ジオパーク活動の推進	評価者	室長　赤塚　弘美	
関連計画	○ ：総合戦略	会計区分	一般会計	
	― ：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	○ ：その他（　　銚子市文化財保存活用地域計画　　）	10	7	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	３　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	平成　24　年度から　　年度まで
目　的	貴重な地質・地形遺産を保全し、その上に成り立つ自然や歴史・文化、人の営みを含めて教育やツーリズムに活用することで、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、その魅力を広く発信することにより多くの来訪者を誘致する。さらにこれらの活動を通して地域の持続可能な開発を促す。	
対　象	市内に所在する地質・地形遺産、市内・市外の住民	
事業内容	ユネスコ世界ジオパークと日本ジオパークの基本理念に則り、科学的価値を有する地質・地形遺産を保全し教育やツーリズムに活用する事業を展開している銚子ジオパーク推進協議会（以下、「協議会」という。）の一員として活動し、必要な経費の一部を負担する。	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		4,786 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	4,786 千円

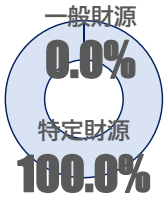
市民ひとりあたり（A／人口）	82 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	4,786 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11　役務費	44 千円	0.92%
13　使用料及び賃借料	940 千円	19.64%
18　負担金、補助及び交付金	3,802 千円	79.44%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	4,786 千円

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	銚子ジオパーク支援経費	事業ＩＤ	11007012753

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
銚子ジオパーク推進協議会補助金	円	目標値	—	—
		実績値	3,547,754	3,801,798
ジオツアーの実施	件	目標値	—	20
		実績値	117	34
主催イベントの開催（ジオパーク講座　４回８講座、ジオパークまつり、恐竜探し隊）	回	目標値	—	10
		実績値	46	3
事業成果指標項目（指標の説明）	**単位**	**目標／実績**	**Ｒ１**	**Ｒ２**
ビジターセンター来訪者数 （　犬吠埼のビジターセンターにおいて案内対応した人数　）	人	目標値	—	10,000
		実績値	24,586	31,483
ジオツアー参加者数 （　協議会が受付をした人数　）	人	目標値	—	200
		実績値	1,616	543
主催イベント等参加者数 （　協議会が主催した講座、学習支援、講演会、イベントへの参加者数　）	人	目標値	—	400
		実績値	1,220	1,368

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

主催イベント等参加者の満足度の向上が図れた。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

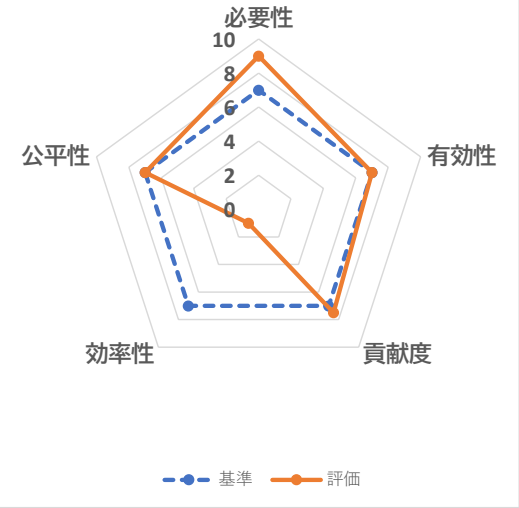
事　業　の　方　向　性	c:事業内容は現状どおりとする
見　直　し　の　種　類	その他
見　直　し　す　る　内　容	参加者等の満足度を高め続けていくため、事業内容の充実を図るとともに推進体制の強化を図る。
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

策定したアクションプランを計画的に実施しつつ、４年毎の日本ジオパーク委員会による再認定審査で指摘された課題を解決し、ジオパークとしての質の向上に努める必要がある。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

必要な分野の専門職員の配置を含めた推進体制を強化し、教育旅行等のツーリズムによる地域経済への波及を推進し、持続可能な地域社会を創造することで、ジオパーク活動の価値を高めていく。

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	日本遺産魅力発信推進経費	事業ＩＤ	11007012853

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-4 日本遺産の魅力発信	評価者	室長　赤塚　弘美	
関連計画	○ ：総合戦略	会計区分	一般会計	
	― ：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	○ ：その他（　　銚子市文化財保存活用地域計画　　）	10	7	1
補助事業との関連	2　国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）			
法定等による分類	3　法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	平成　28　年度から　　年度まで
目　的	日本遺産「北総四都市江戸紀行　江戸を感じる北総の町並み」（平成28年度認定）のストーリーや構成文化財を磨き上げながら、新たな観光及び教育資源として活用し、地域住民のアイデンティティの再認識や地域のブランド化に貢献する。	
対　象	日本遺産「北総四都市江戸紀行　江戸を感じる北総の町並み」の構成文化財、観光関連事業者、教育関係者、市内・市外の住民	
事業内容	千葉県北総四都市江戸紀行活用協議会（以下「県協議会」という。）や銚子市日本遺産活用実行委員会（以下「実行委員会」という。）と連携して日本遺産の魅力を発信し、観光及び地域振興に必要な事業に取り組むとともに、その経費の一部を負担する。	
関連事業	銚子資産活用事業	

3　費用等に関する項目

事業費（A）		714 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	714 千円

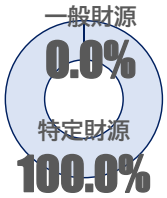
市民ひとりあたり（A／人口）	12 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	714 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
08　旅費	114 千円	15.94%
18　負担金、補助及び交付金	600 千円	84.06%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	714 千円

行政経営評価レポート

所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	日本遺産魅力発信推進経費
事業ＩＤ	11007012853

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
銚子市日本遺産活用実行委員会及び日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会負担金	円	目標値	―	―
		実績値	465,510	600,000
銚子市日本遺産活用実行委員会の開催	回	目標値	―	2
		実績値	4	1
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
日本遺産関連イベント参加者数 （　日本遺産構成文化財の一つである旧西廣家住宅（国登録有形文化財）の公開活用事業への来訪者数　）	人	目標値	―	250
		実績値	516	356
（　　）		目標値		
		実績値		
（　　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和２年度は、銚子市日本遺産活用実行委員会において「北総四都市江戸紀行港町・ちょうし」のパンフレットを作成・配付し、日本遺産「北総四都市江戸紀行　江戸を感じる北総の町並み」のストーリーを理解することで、地域の歴史文化への興味関心が高まるとともに、江戸から続く産業の歴史的な背景が生み出す価値をもたらした。

5　事業の検証

必　要　性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有　効　性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢　献　度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効　率　性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	事業費等の削減するため、２年以内に関連・類似事業と統合する
公　平　性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

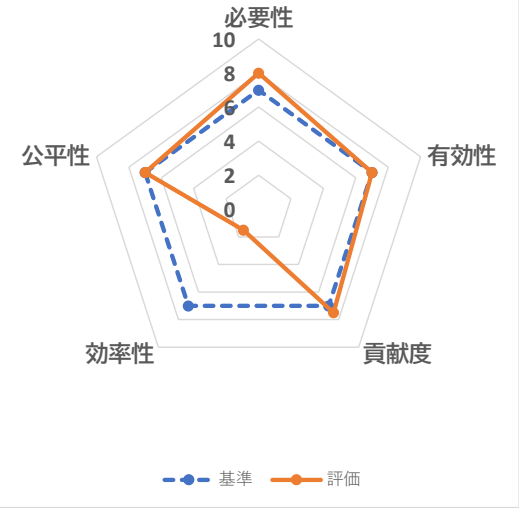
事　業　の　方　向　性	a:事業内容を見直す
見　直　し　の　種　類	事業を縮小
見　直　し　す　る　内　容	日本遺産活動の核となる教育旅行に関連した取組は、銚子資産活用事業と統合することにより効果的な事業運営が可能となる。
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする

（上記理由）

県協議会という広域連携体制の下で事業を継続していくため、予算の現状維持は必要である。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市実行委員会事業は銚子資産活用事業と統合し、銚子市文化財保存活用地域計画に基づき教育旅行の推進に必要な整備を計画的に実施し、事業を推進していく。

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	文化財管理経費	事業ＩＤ	11007010853

1　事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-5 その他【文化振興】	評価者	室長　赤塚　弘美	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	一般会計	
	―：第７次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（　銚子市文化財保存活用地域計画　）	10	7	1
補助事業との関連	３　国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	２　法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、銚子市文化財保護条例、文化芸術基本法			

2　事業の概要

補助・単独の別	単独事業	
事業期間	単年度繰返	年度から　　年度まで
目　的	市内に所在する文化財を適正に把握し、保護のために必要な措置を講じ、後世へ適正に継承していく。	
対　象	市内に所在する指定及び未指定文化財、指定文化財所有者等、市内・市外の住民	
事業内容	文化財審議会の運営や指定文化財等の適正な保存に対する支援、未指定文化財の把握と調査、希少植物等の保護活動など	
関連事業		

3　費用等に関する項目

事業費（A）		637 千円
財源	一般財源（B）	515 千円
	特定財源（C）	122 千円

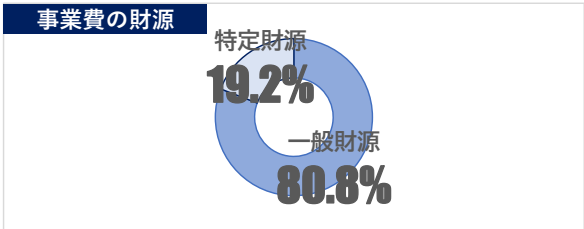
市民ひとりあたり（A／人口）	11 円
受益者負担率	6.44%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	637 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
07　報償費	79 千円	12.38%
08　旅費	2 千円	0.31%
10　需用費	119 千円	18.72%
11　役務費	217 千円	34.06%
13　使用料及び賃借料	165 千円	25.85%
18　負担金、補助及び交付金	55 千円	8.68%

【特定財源（C）の内訳】※マーク　受益者負担金（E）

	特定財源の名称	決算額
	権限移譲事務費交付金（県）	81 千円
※	社会教育資料売払収入	41 千円

行政経営評価レポート

所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	文化財管理経費
事業ＩＤ	11007010853

4　事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
銚子市文化財審議会の開催	回	目標値	2	2
		実績値	3	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		

事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標／実績	Ｒ１	Ｒ２
指定等文化財の件数 （　新たに法令に基づき指定又は登録された文化財の件数　）	件	目標値	―	1
		実績値	0	1
（　）		目標値		
		実績値		
（　）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評　※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

犬吠埼灯台及び旧犬吠埼霧信号所霧笛舎（いずれも国登録有形文化財）が令和２年12月23日付けで明治期に建造された灯台として初の重要文化財の指定を受けたことにより市民の犬吠埼灯台への愛着が高まるとともに、地域を見つめ直す契機となった。

5　事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

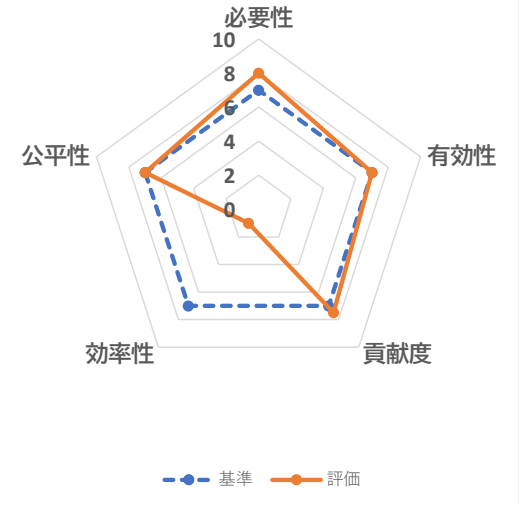
事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	令和３年に新たに法制化された地方公共団体における登録制度の活用を拡大する
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する

（上記理由）

文化財を適正に後世に継承し、文化財の活用を図る上で基礎的な事業であり、把握調査等に必要な経費の充実を図る必要がある。

比較参考（他自治体での類似事業の例など）

自己評価採点グラフ



6　総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

専門的な見地に基づき多様な文化財の調査や保存に対する指導助言が必要なことから、文化財審議会の充実を図り、文化財保護を推進する。具体的な取組は、銚子市文化財保存活用地域計画（令和2年12月18日付け文化庁認定）に掲載した「銚子資産の把握の方針」、「銚子資産の保存の方針」に基づき、計画的に事業を推進していく。